

1 推計結果概要

経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）

（名目） +6.9%（3年連続のプラス成長） （実質） +4.6%（3年連続のプラス成長）

● 県内総生産（名目）	3兆9,853億円		
	（実質）	3兆8,067億円	
● 県民所得	2兆8,092億円	（対前年度増加率	+10.3%）
1人当たり県民所得	269万5千円	（同	+11.4%）

※ 名目とはその年の時価から算出した値、実質とは名目値から物価変動の影響を除いた値を表します。

※ 県民所得には、雇用人報酬の他に財産所得や企業所得が含まれているため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の所得（給与）水準を表すものではありません。

(1) 日本経済の概況

令和5年度の日本経済は、物価変動の影響を受けつつも、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことで、経済社会活動の正常化が進み、個人消費では旅行・外食等のサービス消費を中心に回復し、民間企業設備投資も企業の好調な収益等により持ち直し傾向となった。

このような状況の中、令和5年度の国の経済成長率（国内総生産の対前年度増加率）は、名目で4.9%の増加、物価変動の影響を除いた実質では0.7%の増加となり、それぞれ3年連続のプラス成長となった。

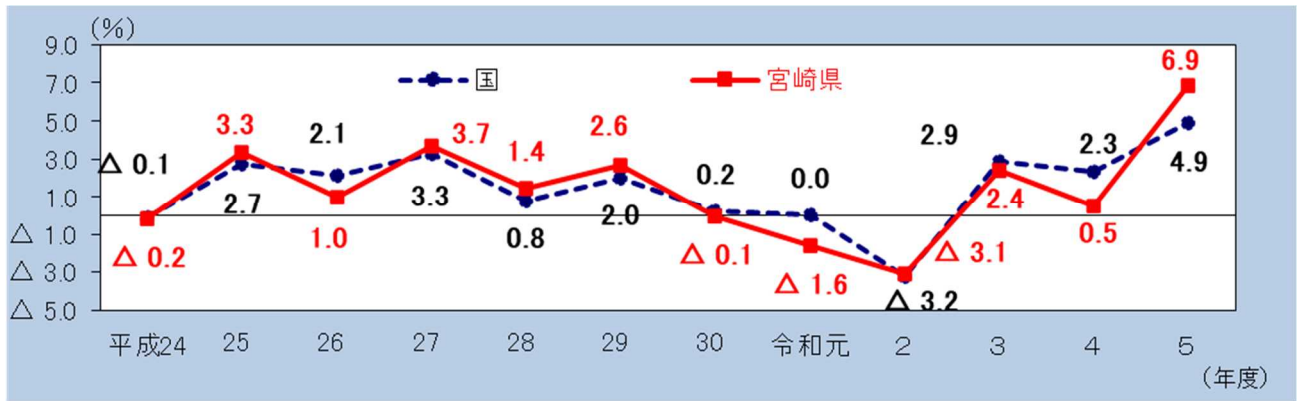
(2) 宮崎県経済の概況

令和5年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことによって、宿泊・飲食サービス業といったサービス業などで持ち直しの動きが見られた。

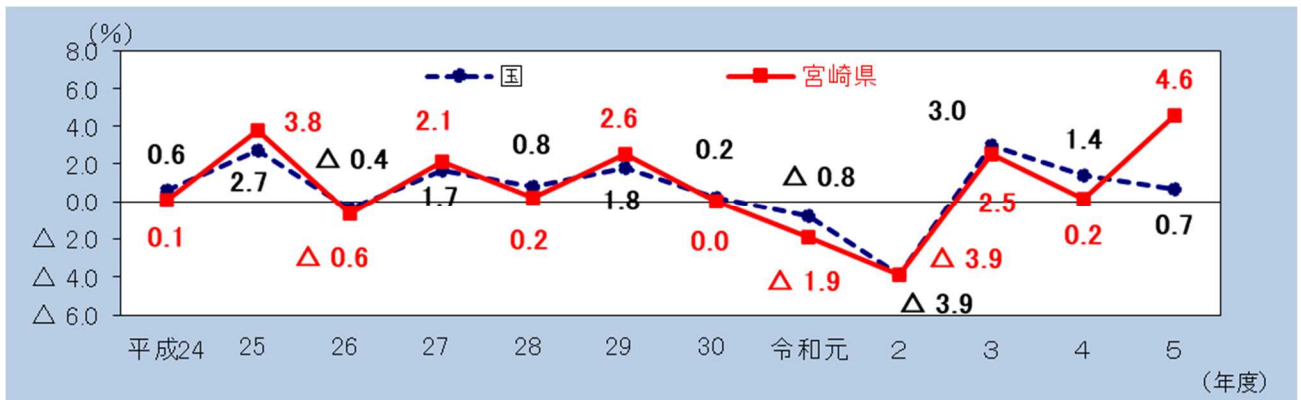
主要関連経済指標を見ると、百貨店・スーパー販売額、航空便利用客数、主要ホテル・旅館宿泊客数の増加が見られ、本県の個人消費も回復基調にあったことがうかがえる。一方で、資材価格等の高騰を受け、新設住宅着工戸数は減少した。

このような状況の中、令和5年度の本県の県内総生産は、名目で3兆9,853億円、実質で3兆8,067億円となった。経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）は名目で6.9%の増加、実質で4.6%の増加となり、いずれも3年連続のプラス成長となった。また、県民所得は2兆8,092億円となり、2年ぶりの増加となった。

図表－1 国・宮崎県の名目経済成長率の推移



図表－2 国・宮崎県の実質経済成長率の推移



図表－3 主要関連経済指標

分野	指標	単位等	全国			宮崎県			備考
			3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	
総生産額	名目国(県)内総生産	年度(億円)	5,545,824	5,672,689	5,951,843	37,122	37,295	39,853	内閣府 「国民経済計算年報」 宮崎県 「宮崎県県民経済計算」
	増加率		2.9	2.3	4.9	2.4	0.5	6.9	
	実質国(県)内総生産 (連鎖方式)	年度(億円)	5,446,723	5,521,705	5,557,843	36,338	36,401	38,067	
	増加率		3.0	1.4	0.7	2.5	0.2	4.6	
所得	国(県)民所得	年度(億円)	3,953,163	4,095,504	4,377,775	25,568	25,467	28,092	内閣府 「国民経済計算年報」 宮崎県 「宮崎県県民経済計算」
	増加率		5.1	3.6	6.9	4.6	△ 0.4	10.3	
	1人当たり国(県)民所得	年度(千円)	3,150	3,278	3,521	2,409	2,420	2,695	
	増加率		5.7	4.1	7.4	5.4	0.4	11.4	
	所得水準	全国=100	-	-	-	76.5	73.8	76.6	
生産	鉱工業生産指数(原指数)	年度	105.2	104.9	102.9	91.7	87.1	82.4	経済産業省、宮崎県 「鉱工業指数年報」
	国: R2暦年=100 県: H27暦年=100		103.8	103.7	102.0	90.7	86.9	81.5	
	鉱工業在庫指数(原指数)		98.4	100.6	99.6	111.0	111.4	117.2	
消費	百貨店・スーパー販売額	年度(億円)	199,978	208,912	218,968	691	730	739	経済産業省 「商業動態統計調査」
	増加率		1.9	4.5	4.8	0.0	5.7	1.2	
	航空便利用客数	暦年(人)	-	-	-	1,215,383	2,190,521	2,968,500	宮崎県観光推進課 「宮崎県観光入込客数統 計調査結果」
	(国内線・国際線の乗降客数)	増加率				△ 11.1	80.2	35.5	
	主要ホテル・旅館宿泊客数 (宮崎市内20施設)	暦年(人)	-	-	-	802,856	1,105,710	1,180,299	宮崎県観光推進課 「宮崎県観光入込客数統 計調査結果」
増加率					3.4	37.7	6.7		
消費者物価指数 (総合・宮崎県値-宮崎市)	年度 (R2暦年=100)	100.0	103.2	106.3	99.7	102.7	106.2	総務省、宮崎県 「消費者物価指数年報」	
増加率		0.1	3.2	3.0	△ 0.2	3.0	3.4		
投資	新設住宅着工戸数	年度(千戸)	865.9	860.8	800.2	7.1	6.0	5.7	宮崎県 「新設住宅着工統計資料」
	増加率		6.6	△ 0.6	△ 7.0	21.4	△ 15.5	△ 3.9	
	公共工事請負金額	年度(億円)	140,503	139,937	147,405	1,568	1,411	1,806	西日本建設業保証(株)ほか 「公共工事前払金保証 統計」
	増加率		△ 8.6	△ 0.4	5.3	△ 5.6	△ 10.0	28.0	

(注) 国(県)内総生産は、名目、実質ともに全国が支出側、宮崎県が生産側で推計。

2 県内総生産（生産）

名目	3兆9,853億円	増加率	6.9%
実質	3兆8,067億円	増加率	4.6%

令和5年度の名目県内総生産は、3兆9,853億円（前年度比6.9%増）となった。

産業別に経済活動の動きをみると、第1次産業の総生産は、農業及び水産業で増加し、全体では1,802億円（同9.8%増）と2年ぶりの増加となった。

第2次産業は、全業種で増加し、全体では9,953億円（同6.8%増）と4年連続の増加となった。

第3次産業は、金融・保険業、不動産業等が増加し、全体では2兆7,723億円（同7.0%増）と3年連続の増加となった。

図表-4 県内総生産（名目）の推移

（年度）

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
第1次産業	181,652	164,112	180,244	0.4	-9.7	9.8	4.9	4.4	4.5	0.0	-0.5	0.4
農業	142,734	125,100	135,998	-1.0	-12.4	8.7	3.8	3.4	3.4	-0.0	-0.5	0.3
林業	19,260	17,800	16,221	26.8	-7.6	-8.9	0.5	0.5	0.4	0.1	-0.0	-0.0
水産業	19,659	21,213	28,026	-8.2	7.9	32.1	0.5	0.6	0.7	-0.0	0.0	0.2
第2次産業	921,156	931,820	995,339	3.6	1.2	6.8	24.8	25.0	25.0	0.9	0.3	1.7
鉱業	2,332	3,111	3,312	1.7	33.4	6.5	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
製造業	643,729	663,009	691,975	1.0	3.0	4.4	17.3	17.8	17.4	0.2	0.5	0.8
食料品	166,673	207,119	214,410	-1.0	24.3	3.5	4.5	5.6	5.4	-0.0	1.1	0.2
繊維	39,722	46,474	50,116	12.5	17.0	7.8	1.1	1.2	1.3	0.1	0.2	0.1
パルプ・紙・紙加工品	12,492	2,584	11,941	22.5	-79.3	362.1	0.3	0.1	0.3	0.1	-0.3	0.3
化学	80,087	51,048	44,929	53.8	-36.3	-12.0	2.2	1.4	1.1	0.8	-0.8	-0.2
石油・石炭製品	1,709	1,860	1,768	-6.9	8.8	-5.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0
窯業・土石製品	17,414	17,452	21,449	-10.8	0.2	22.9	0.5	0.5	0.5	-0.1	0.0	0.1
一次金属	11,554	13,110	9,228	33.0	13.5	-29.6	0.3	0.4	0.2	0.1	0.0	-0.1
金属製品	18,069	17,965	16,753	15.4	-0.6	-6.7	0.5	0.5	0.4	0.1	-0.0	-0.0
はん用・生産用・業務用機械	49,538	47,790	49,762	-8.4	-3.5	4.1	1.3	1.3	1.2	-0.1	-0.0	0.1
電子部品・デバイス	70,057	77,193	83,383	-5.8	10.2	8.0	1.9	2.1	2.1	-0.1	0.2	0.2
電気機械	11,647	8,894	9,919	-50.6	-23.6	11.5	0.3	0.2	0.2	-0.3	-0.1	0.0
情報・通信機器	4,237	2,679	7,021	14.0	-36.8	162.1	0.1	0.1	0.2	0.0	-0.0	0.1
輸送用機械	35,701	37,758	41,563	-0.2	5.8	10.1	1.0	1.0	1.0	-0.0	0.1	0.1
印刷業	7,860	7,429	7,168	3.8	-5.5	-3.5	0.2	0.2	0.2	0.0	-0.0	-0.0
その他の製造業	116,968	123,653	122,565	-7.9	5.7	-0.9	3.2	3.3	3.1	-0.3	0.2	-0.0
建設業	275,095	265,700	300,052	10.3	-3.4	12.9	7.4	7.1	7.5	0.7	-0.3	0.9
第3次産業	2,583,160	2,591,810	2,772,312	1.8	0.3	7.0	69.6	69.5	69.6	1.3	0.2	4.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	133,861	108,407	132,744	11.4	-19.0	22.4	3.6	2.9	3.3	0.4	-0.7	0.7
卸売・小売業	414,734	425,416	444,743	5.1	2.6	4.5	11.2	11.4	11.2	0.6	0.3	0.5
運輸・郵便業	169,107	162,830	170,195	11.7	-3.7	4.5	4.6	4.4	4.3	0.5	-0.2	0.2
宿泊・飲食サービス業	49,685	62,505	84,312	-11.0	25.8	34.9	1.3	1.7	2.1	-0.2	0.3	0.6
情報通信業	108,181	109,940	112,292	-2.0	1.6	2.1	2.9	2.9	2.8	-0.1	0.0	0.1
金融・保険業	108,353	101,445	149,364	-3.2	-6.4	47.2	2.9	2.7	3.7	-0.1	-0.2	1.3
不動産業	324,205	324,582	361,404	-0.5	0.1	11.3	8.7	8.7	9.1	-0.0	0.0	1.0
専門・科学技術・業務支援サービス業	231,845	236,194	252,437	3.6	1.9	6.9	6.2	6.3	6.3	0.2	0.1	0.4
公務	264,802	274,371	267,725	-4.1	3.6	-2.4	7.1	7.4	6.7	-0.3	0.3	-0.2
教育	179,737	185,571	186,568	0.8	3.2	0.5	4.8	5.0	4.7	0.0	0.2	0.0
保健衛生・社会事業	454,852	451,992	458,841	0.7	-0.6	1.5	12.3	12.1	11.5	0.1	-0.1	0.2
その他のサービス	143,798	148,558	151,689	4.5	3.3	2.1	3.9	4.0	3.8	0.2	0.1	0.1
県内総生産	3,712,179	3,729,474	3,985,339	2.4	0.5	6.9	100.0	100.0	100.0	2.4	0.5	6.9

（注）県内総生産には輸入品に課される税・関税等が含まれているため、1次、2次、3次産業の合計は一致しない。

実質県内総生産は、3兆8,067億円（前年度比4.6%増）となった。

県内総生産（生産側）の連鎖デフレーター（平成27暦年=100）は、104.7となり、前年度の102.5を上回った。

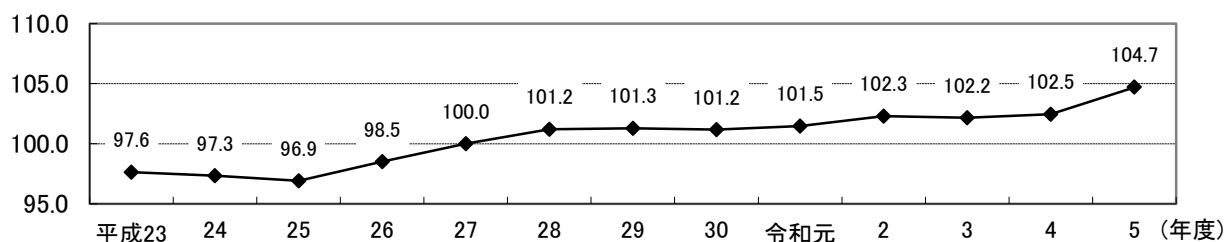
（注）デフレーターとは、名目価格から物価変動の影響を除いて実質価格を算出するために用いる価格指数で、参照年（平成27暦年）を100とする。

図表-5 県内総生産(実質)の推移

	実数(百万円)			増加率(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
農業	137,936	131,242	145,707	14.5	-4.9	11.0	0.5	-0.2	0.4
林業	13,723	14,798	13,976	2.6	7.8	-5.6	0.0	0.0	0.0
水産業	14,950	14,242	16,290	5.0	-4.7	14.4	0.0	0.0	0.1
鉱業	1,963	1,758	2,130	-11.6	-10.4	21.2	0.0	0.0	0.0
製造業	679,257	701,038	687,701	4.3	3.2	-1.9	0.8	0.6	-0.4
食料品	168,719	207,621	198,525	4.3	23.1	-4.4	0.2	1.1	-0.2
繊維	39,752	46,115	44,151	15.8	16.0	-4.3	0.2	0.2	-0.1
パルプ・紙・紙加工品	11,536	4,940	17,361	30.1	-57.2	251.4	0.1	-0.2	0.3
化学	90,515	65,539	56,325	59.1	-27.6	-14.1	0.9	-0.7	-0.3
石油・石炭製品	1,320	2,001	1,307	-5.1	51.6	-34.7	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品	16,543	16,153	16,445	-6.4	-2.4	1.8	0.0	0.0	0.0
一次金属	8,844	8,357	5,596	15.3	-5.5	-33.0	0.0	0.0	-0.1
金属製品	17,503	16,483	13,616	25.2	-5.8	-17.4	0.1	0.0	-0.1
はん用・生産用・業務用機械	51,807	50,277	49,936	-5.1	-3.0	-0.7	-0.1	0.0	0.0
電子部品・デバイス	89,649	98,729	107,441	-1.1	10.1	8.8	0.0	0.2	0.2
電気機械	14,313	10,942	11,596	-46.5	-23.6	6.0	-0.4	-0.1	0.0
情報・通信機器	-25,405	-26,055	-57,470	50.9	2.6	120.6	-0.2	0.0	-0.9
輸送用機械	38,968	38,520	40,989	-0.4	-1.1	6.4	0.0	0.0	0.1
印刷業	7,298	6,939	6,394	3.7	-4.9	-7.9	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	117,115	121,233	116,153	-8.3	3.5	-4.2	-0.3	0.1	-0.1
建設業	252,993	242,603	274,439	7.1	-4.1	13.1	0.5	-0.3	0.9
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	126,801	111,506	155,816	8.4	-12.1	39.7	0.3	-0.4	1.2
卸売・小売業	382,701	380,418	373,715	2.9	-0.6	-1.8	0.3	-0.1	-0.2
運輸・郵便業	157,276	149,855	152,578	12.7	-4.7	1.8	0.5	-0.2	0.1
宿泊・飲食サービス業	47,286	58,119	66,513	-7.9	22.9	14.4	-0.1	0.3	0.2
情報通信業	120,545	126,370	128,037	0.8	4.8	1.3	0.0	0.2	0.0
金融・保険業	118,813	110,929	150,952	0.6	-6.6	36.1	0.0	-0.2	1.1
不動産業	324,608	327,574	370,701	-1.0	0.9	13.2	-0.1	0.1	1.2
専門・科学技術・業務支援サービス業	211,376	214,327	221,645	0.1	1.4	3.4	0.0	0.1	0.2
公務	257,034	260,827	248,438	-5.6	1.5	-4.7	-0.4	0.1	-0.3
教育	175,482	182,459	180,475	-0.4	4.0	-1.1	0.0	0.2	-0.1
保健衛生・社会事業	454,457	459,377	470,819	1.7	1.1	2.5	0.2	0.1	0.3
その他のサービス	136,664	137,445	135,158	2.8	0.6	-1.7	0.1	0.0	-0.1
県内総生産(連鎖価格)	3,633,803	3,640,147	3,806,669	2.5	0.2	4.6	2.5	0.2	4.6
開差	-455	-981	-1,558	-	-	-	-	-	-

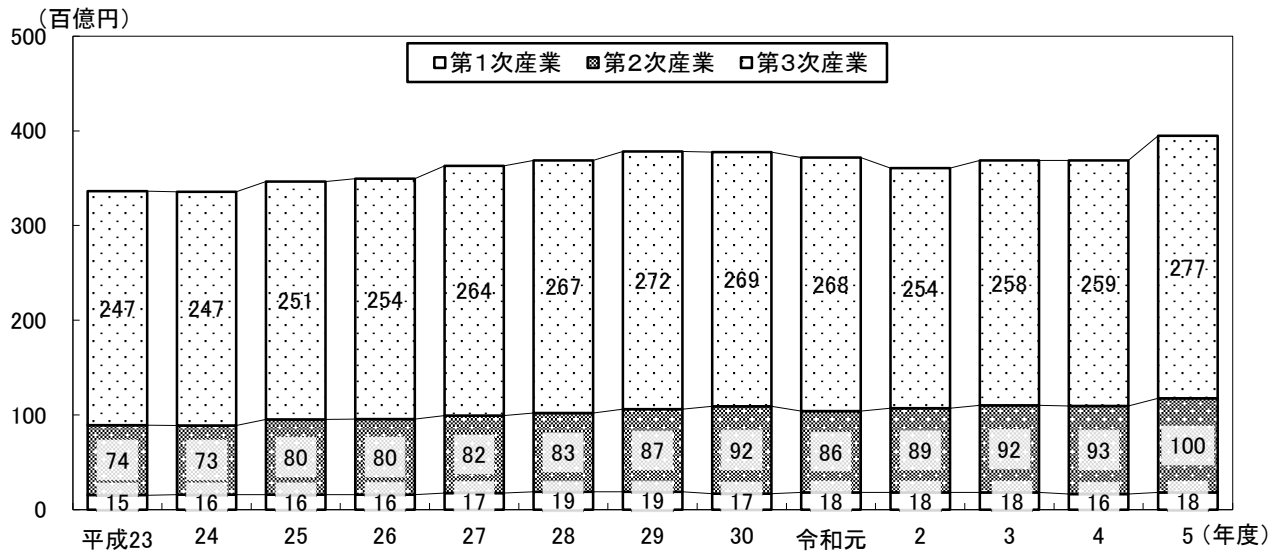
（注）県内総生産（連鎖価格）は加法整合性がなく、輸入品に課される税・関税等が含まれているため、各産業の合計は一致しない。また、加法整合性の欠如により、構成比は表章されない。

図表-6 連鎖デフレーターの推移



総生産に対する各産業の構成比は、第1次産業は4.5%（前年度4.4%）、第2次産業は25.0%（前年度25.0%）、第3次産業は69.6%（前年度69.5%）であり、産業全体に占める第1次産業の割合は全国と比べて高く、第3次産業の割合は低くなっている。

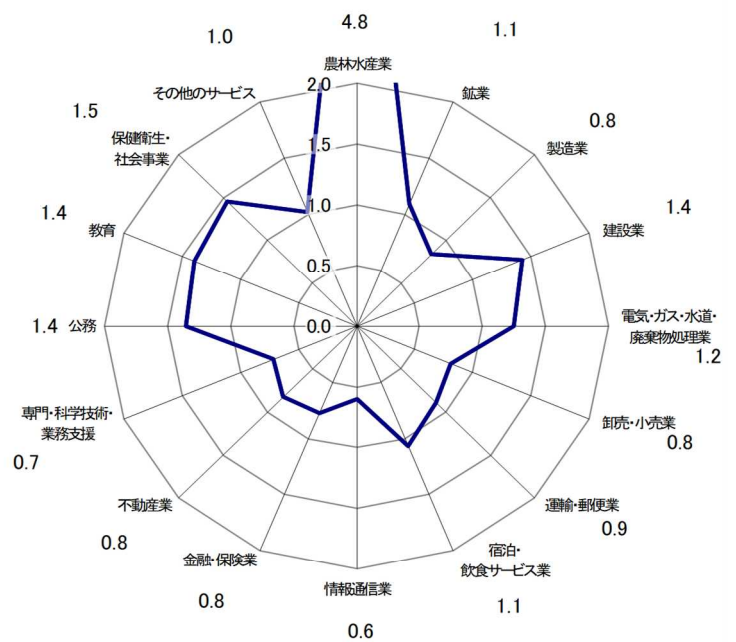
図表－7 産業別県内総生産(名目)の推移



図表－8 産業別県内総生産(名目)構成比の推移と特化係数

産業	年度	23年度	5年度
第1次産業		4.6	4.5
農業		3.6	3.4
林業		0.4	0.4
水産業		0.6	0.7
第2次産業		21.8	25.0
鉱業		0.1	0.1
製造業		15.5	17.4
建設業		6.2	7.5
第3次産業		73.0	69.6
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業		2.4	3.3
卸売・小売業		11.5	11.2
運輸・郵便業		4.5	4.3
宿泊・飲食サービス業		3.0	2.1
情報通信業		3.5	2.8
金融・保険業		3.5	3.7
不動産業		10.1	9.1
専門・科学技術・ 業務支援サービス業		5.5	6.3
公務		7.8	6.7
教育		5.1	4.7
保健衛生・社会事業		11.4	11.5
その他のサービス		4.6	3.8

5年度 特化係数
4.8
4.5
9.0
5.5
1.0
1.1
0.8
1.4
1.0
1.2
0.8
0.9
1.1
0.6
0.8
0.7
0.8
1.4
1.4
1.5
1.2
0.8
0.7
1.0



(参考)国内総生産の産業別構成比		
第1次産業	1.1	0.9
第2次産業	24.3	25.9
第3次産業	74.0	72.4

特化係数 = 県内総生産の産業別構成比 ÷ 国内総生産の産業別構成比

(注) 県、国ともに輸入品に課される税・関税等が含まれているため、1次、2次、3次産業の合計は一致しない。

特化係数は1.0に近いほど全国の産業構成割合に近いことを意味し、1.0を超えていれば全国に比べてその産業に特化していると言える。

(1) 第1次産業

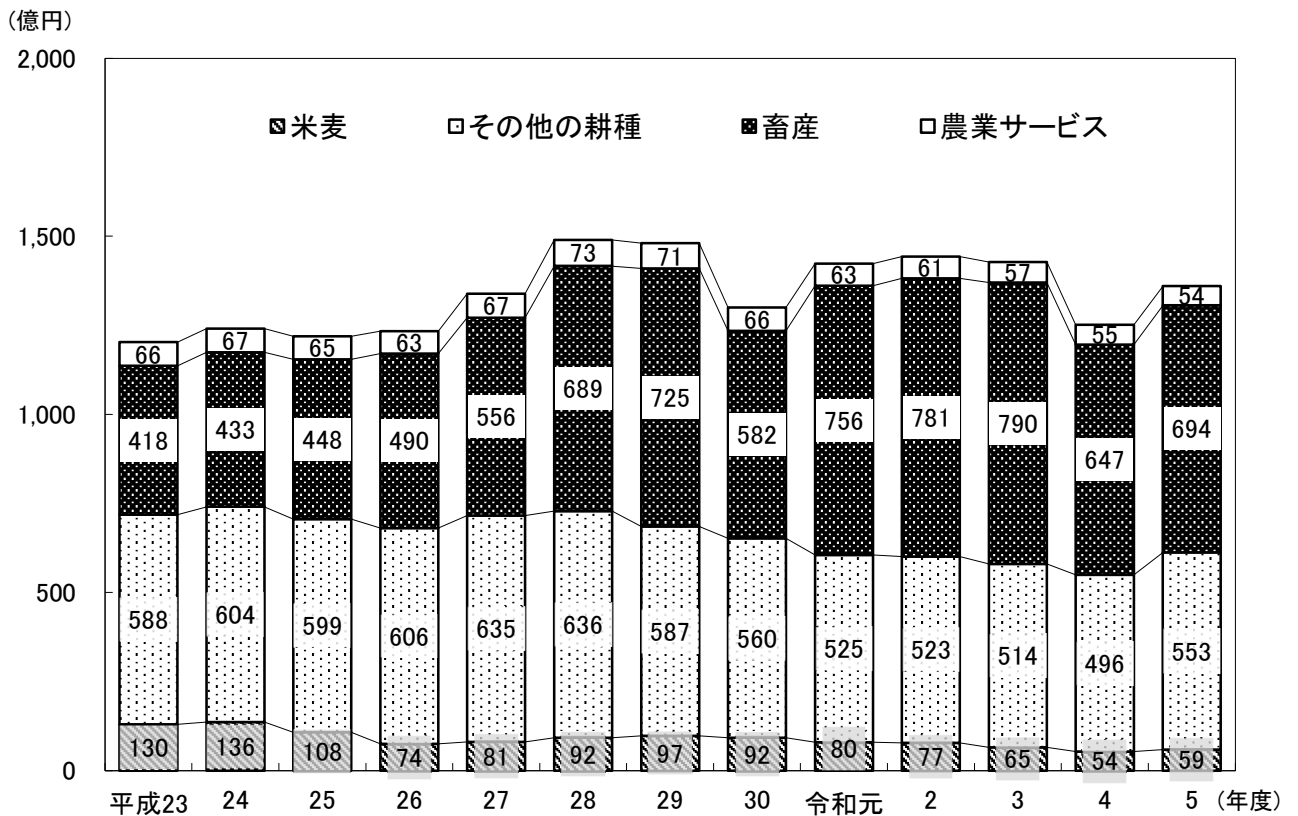
① 農業

農業は、名目で総生産1,360億円（前年度比8.7%増）となり、2年ぶりの増加となった。
 農業サービスは減少したものの、米麦、その他の耕種、畜産で増加した。

図表－9 農業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
農業	142,734	125,100	135,998	-1.0	-12.4	8.7	100.0	100.0	100.0	-1.0	-12.4	8.7
米麦	6,539	5,352	5,900	-15.5	-18.2	10.2	4.6	4.3	4.3	-0.8	-0.8	0.4
その他の耕種	51,449	49,605	55,296	-1.6	-3.6	11.5	36.0	39.7	40.7	-0.6	-1.3	4.5
畜産	79,002	64,654	69,424	1.1	-18.2	7.4	55.3	51.7	51.0	0.6	-10.1	3.8
農業サービス	5,744	5,488	5,378	-5.3	-4.5	-2.0	4.0	4.4	4.0	-0.2	-0.2	-0.1

図表－10 農業総生産(名目)の推移2



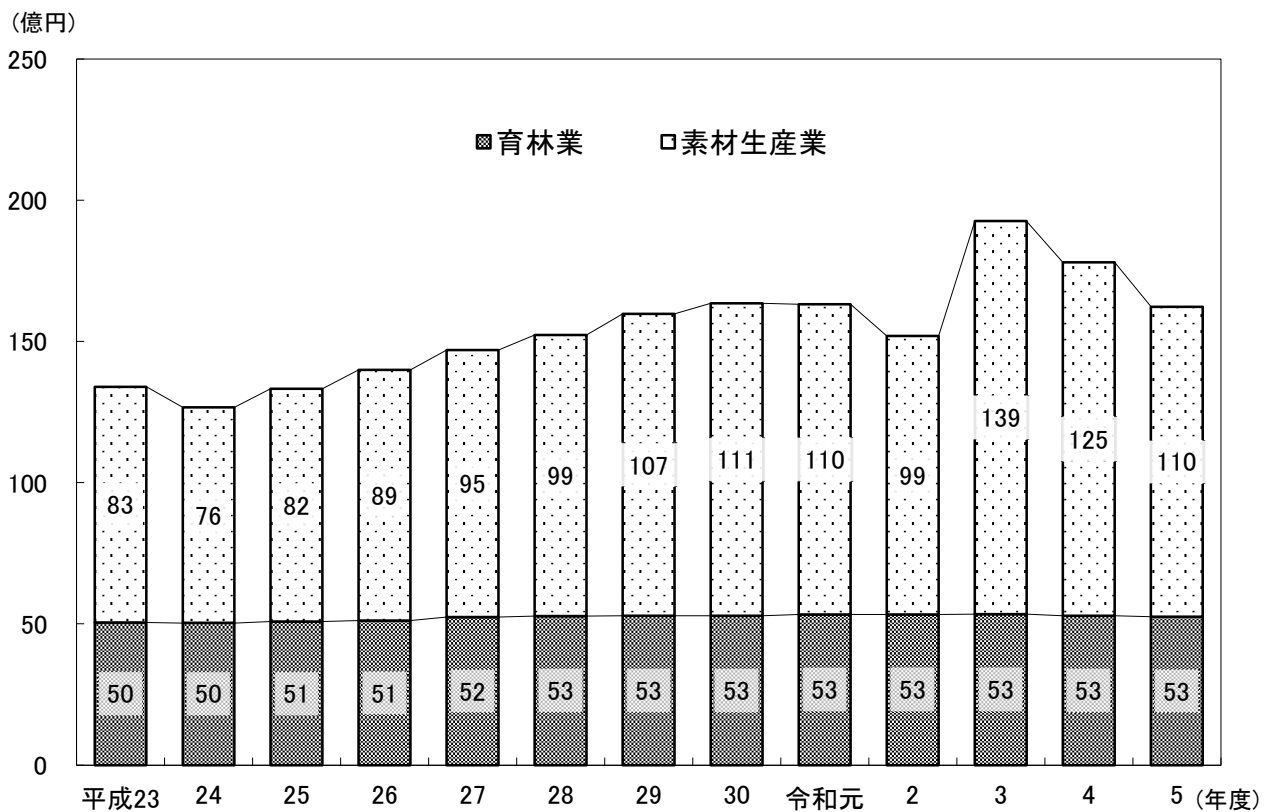
②林業

林業は、名目で総生産 162 億円（前年度比 8.9%減）となり、2年連続の減少となった。

図表－11 林業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
林業	19,260	17,800	16,221	26.8	-7.6	-8.9	100.0	100.0	100.0	26.8	-7.6	-8.9
育林業	5,347	5,289	5,251	0.1	-1.1	-0.7	27.8	29.7	32.4	0.1	-0.3	-0.2
素材生産業	13,912	12,511	10,970	41.2	-10.1	-12.3	72.2	70.3	67.6	26.7	-7.3	-8.7

図表－12 林業総生産(名目)の推移2



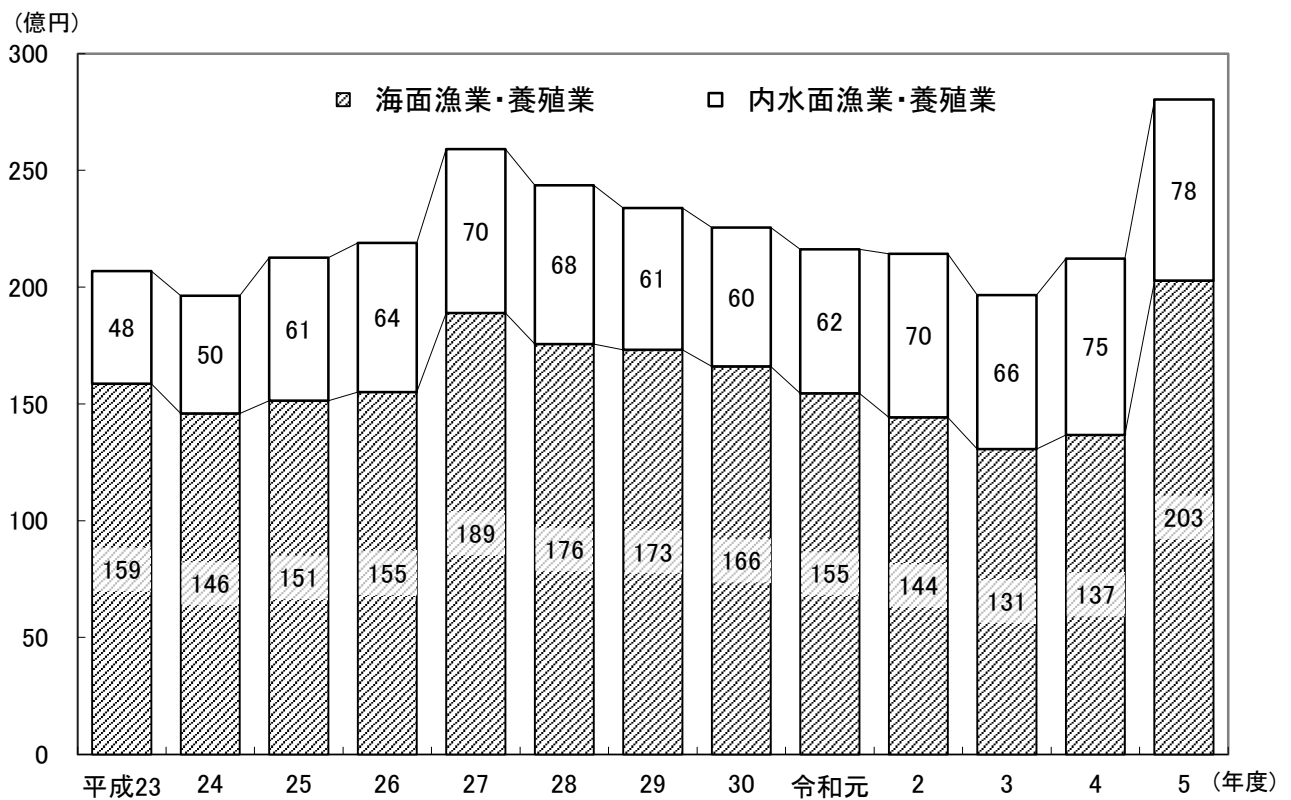
③水産業

水産業は、名目で総生産 280 億円（前年度比 32.1%増）となり、2年連続の増加となった。海面漁業・養殖業、内水面漁業・養殖業ともに増加した。

図表－13 水産業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
水産業	19,659	21,213	28,026	-8.2	7.9	32.1	100.0	100.0	100.0	-8.2	7.9	32.1
海面漁業・養殖業	13,071	13,672	20,274	-9.3	4.6	48.3	66.5	64.4	72.3	-6.3	3.1	31.1
内水面漁業・養殖業	6,588	7,541	7,751	-5.9	14.5	2.8	33.5	35.6	27.7	-1.9	4.9	1.0

図表－14 水産業総生産(名目)の推移2



(2) 第2次産業

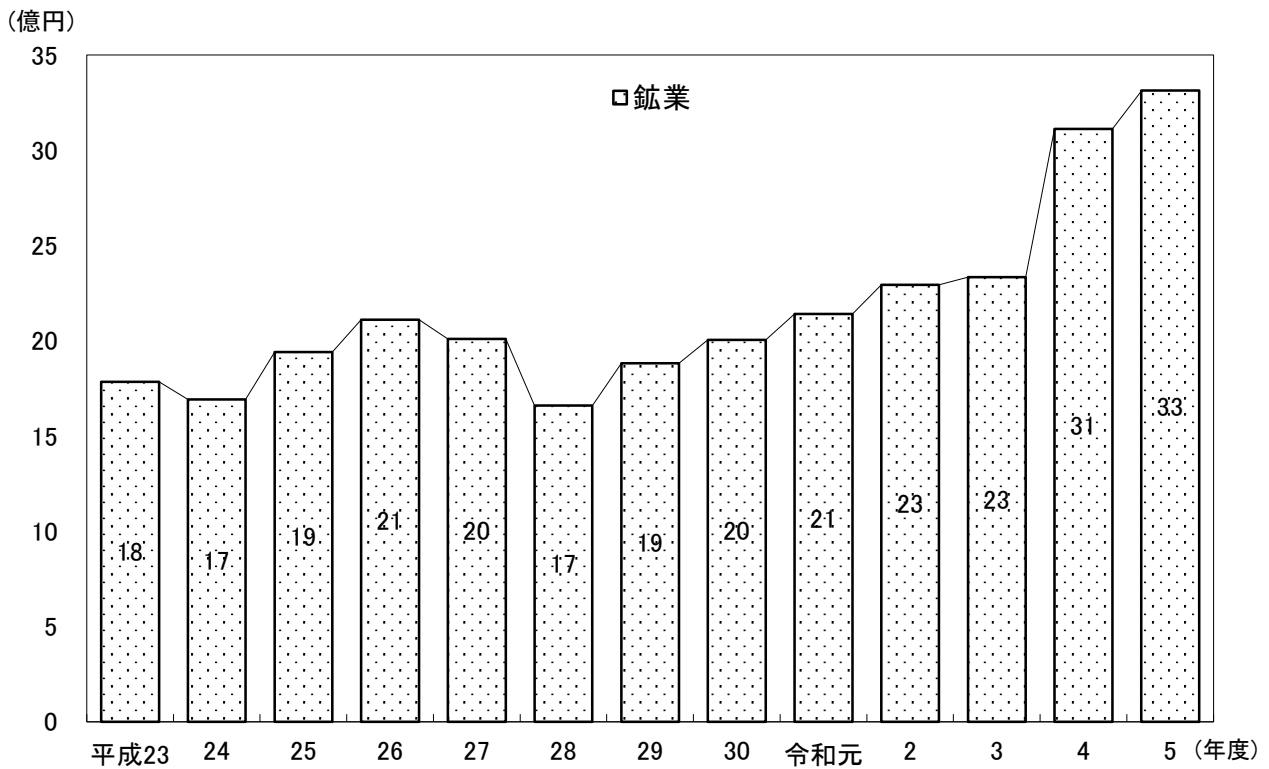
① 鉱業

鉱業は、名目で総生産 33 億円（前年度比 6.5%増）となり、7年連続の増加となった。

図表－15 鉱業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
鉱業	2,332	3,111	3,312	1.7	33.4	6.5

図表－16 鉱業総生産(名目)の推移2



②製造業

製造業は、名目で総生産 6,920 億円（前年度比 4.4%増）となり、4年連続の増加となった。

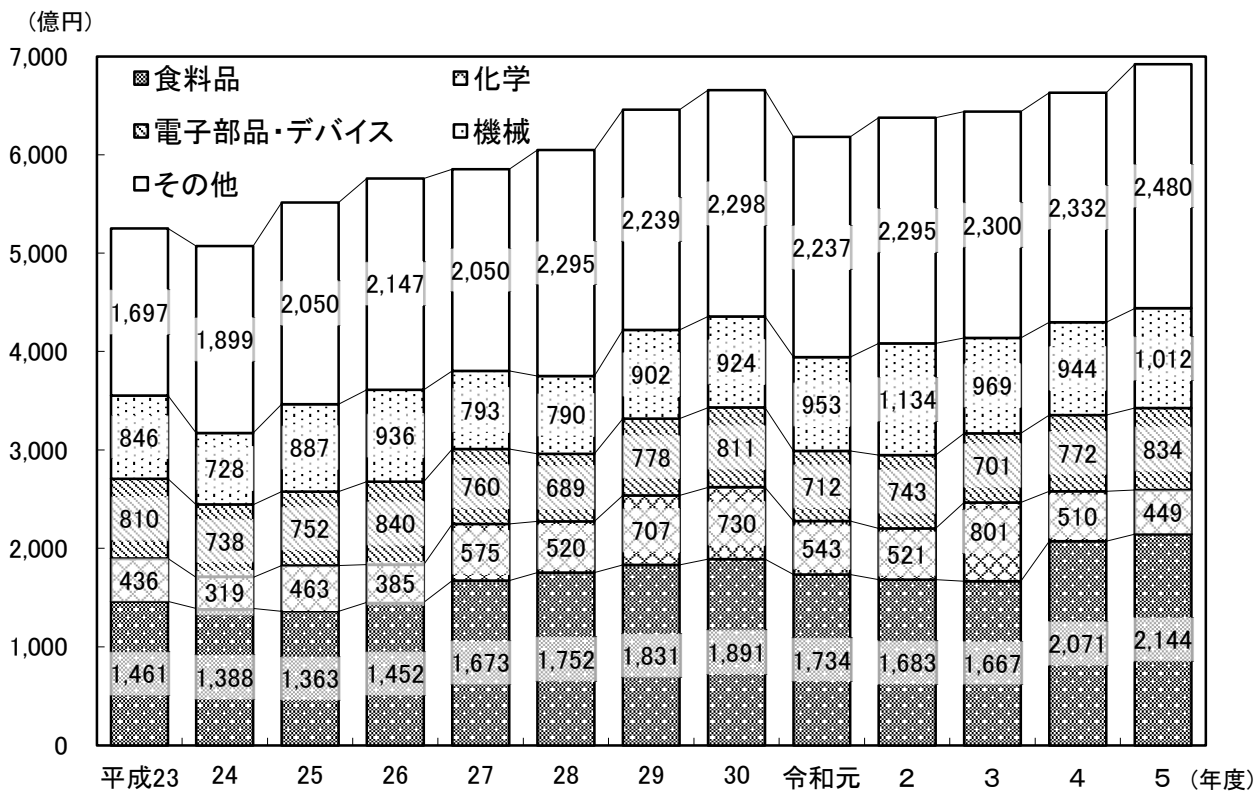
業種別にみると、化学、一次金属、金属製品など6業種で減少した一方、食料品、パルプ・紙・紙加工品、電子部品・デバイスなど9業種で増加した。

本県製造業の構成比における特徴を全国=1.0とする特化係数でみると、食料品、繊維、電子部品・デバイス、その他の製造業が全国を上回った。

図表－17 製造業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
製造業	643,729	663,009	691,975	1.0	3.0	4.4	100.0	100.0	100.0	1.0	3.0	4.4
食料品	166,673	207,119	214,410	-1.0	24.3	3.5	25.9	31.2	31.0	-0.3	6.3	1.1
繊維	39,722	46,474	50,116	12.5	17.0	7.8	6.2	7.0	7.2	0.7	1.0	0.5
パルプ・紙・紙加工品	12,492	2,584	11,941	22.5	-79.3	362.1	1.9	0.4	1.7	0.4	-1.5	1.4
化学	80,087	51,048	44,929	53.8	-36.3	-12.0	12.4	7.7	6.5	4.4	-4.5	-0.9
石油・石炭製品	1,709	1,860	1,768	-6.9	8.8	-5.0	0.3	0.3	0.3	-0.0	0.0	-0.0
窯業・土石製品	17,414	17,452	21,449	-10.8	0.2	22.9	2.7	2.6	3.1	-0.3	0.0	0.6
一次金属	11,554	13,110	9,228	33.0	13.5	-29.6	1.8	2.0	1.3	0.4	0.2	-0.6
金属製品	18,069	17,965	16,753	15.4	-0.6	-6.7	2.8	2.7	2.4	0.4	-0.0	-0.2
はん用・生産用・業務用機械	49,538	47,790	49,762	-8.4	-3.5	4.1	7.7	7.2	7.2	-0.7	-0.3	0.3
電子部品・デバイス	70,057	77,193	83,383	-5.8	10.2	8.0	10.9	11.6	12.1	-0.7	1.1	0.9
電気機械	11,647	8,894	9,919	-50.6	-23.6	11.5	1.8	1.3	1.4	-1.9	-0.4	0.2
情報・通信機器	4,237	2,679	7,021	14.0	-36.8	162.1	0.7	0.4	1.0	0.1	-0.2	0.7
輸送用機械	35,701	37,758	41,563	-0.2	5.8	10.1	5.5	5.7	6.0	-0.0	0.3	0.6
印刷業	7,860	7,429	7,168	3.8	-5.5	-3.5	1.2	1.1	1.0	0.0	-0.1	-0.0
その他の製造業	116,968	123,653	122,565	-7.9	5.7	-0.9	18.2	18.7	17.7	-1.6	1.0	-0.2

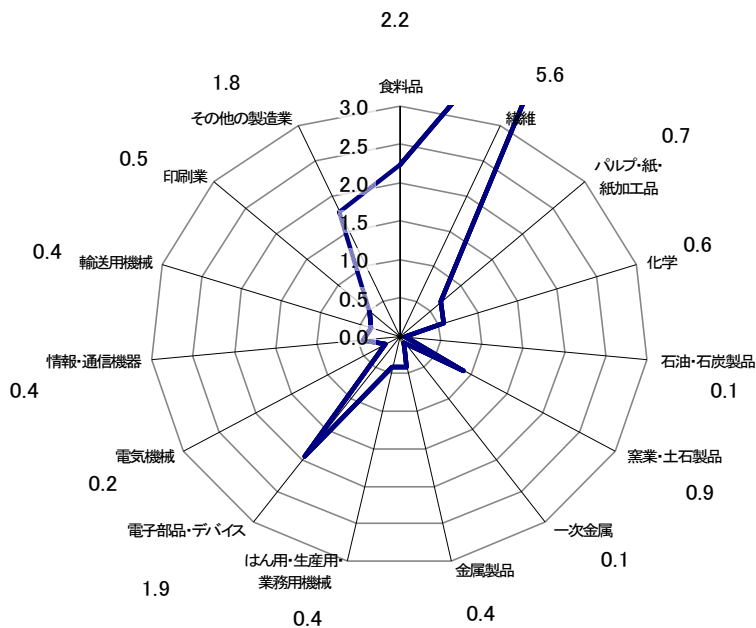
図表－18 製造業総生産(名目)の推移2



(※図表－18の「機械」は、「はん用・生産用・業務用機械」「電気機械」「輸送用機械」の合計。)

図表－19 製造業(名目)の特化係数

業種	23年度	5年度
食料品	1.8	2.2
繊維	2.4	5.6
パルプ・紙・紙加工品	1.0	0.7
化学	0.6	0.6
石油・石炭製品	0.1	0.1
窯業・土石製品	0.9	0.9
一次金属	0.2	0.1
金属製品	0.4	0.4
はん用・生産用・業務用機械	0.4	0.4
電子部品・デバイス	2.3	1.9
電気機械	0.7	0.2
情報・通信機器	0.0	0.4
輸送用機械	0.2	0.4
印刷業	0.6	0.5
その他の製造業	1.6	1.8



(注)特化係数 = 県内総生産の産業別構成比 ÷ 国内総生産の産業別構成比

③建設業

建設業は、名目で総生産 3,001 億円（前年度比 12.9%増）となり、2年ぶりの増加となった。

土木工事は、公共、民間ともに増加し、15.0%増となった。建築工事は公共が減少したものの、民間が増加し、8.9%増となった。補修工事は 15.3%増となった。

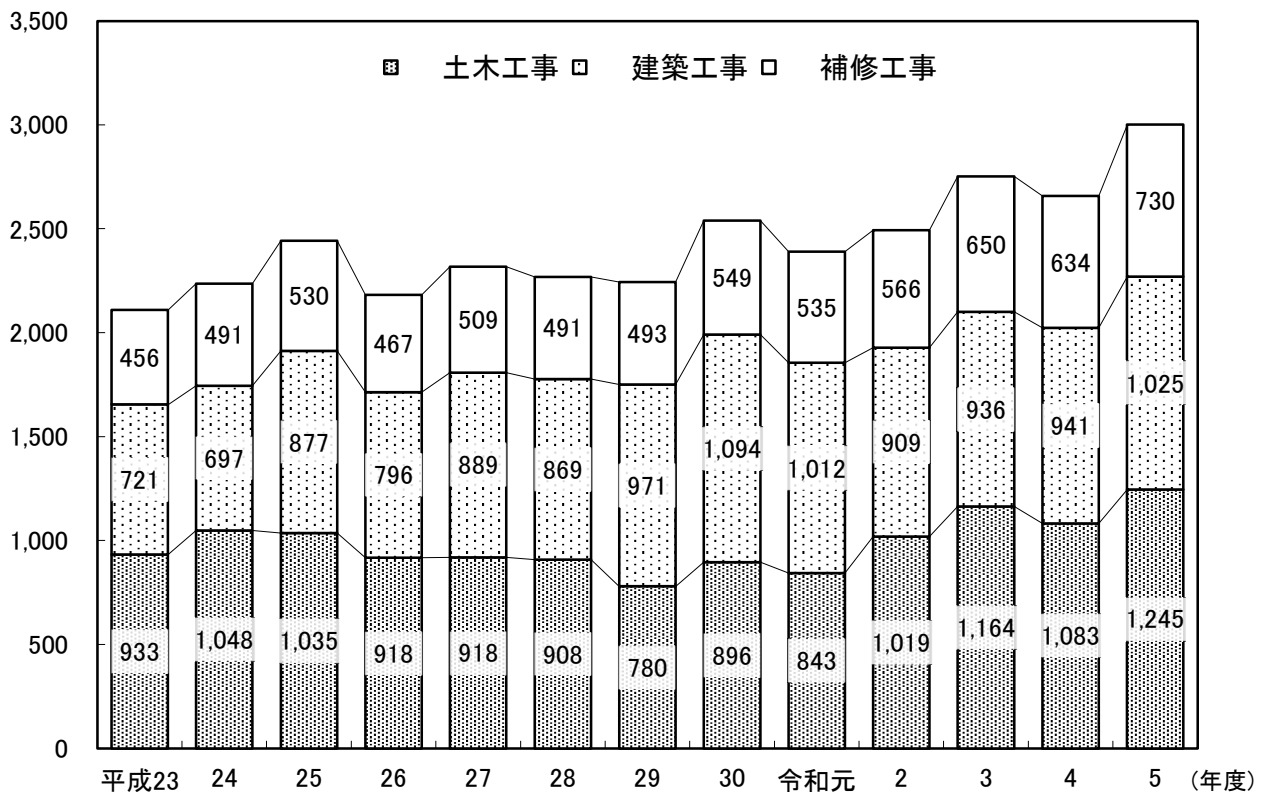
図表－20 建設業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
建設業	275,095	265,700	300,052	10.3	-3.4	12.9	100.0	100.0	100.0	10.3	-3.4	12.9
土木工事	116,424	108,265	124,537	14.3	-7.0	15.0	42.3	40.7	41.5	5.8	-3.0	6.1
公共土木	85,383	84,476	93,943	6.3	-1.1	11.2	31.0	31.8	31.3	2.0	-0.3	3.6
民間土木	30,699	23,459	30,246	44.4	-23.6	28.9	11.2	8.8	10.1	3.8	-2.6	2.6
建築工事	93,638	94,053	102,466	3.0	0.4	8.9	34.0	35.4	34.1	1.1	0.2	3.2
公共建築	15,508	20,371	18,249	7.4	31.4	-10.4	5.6	7.7	6.1	0.4	1.8	-0.8
民間建築	77,662	73,230	83,746	2.2	-5.7	14.4	28.2	27.6	27.9	0.7	-1.6	4.0
補修工事	65,033	63,382	73,048	15.0	-2.5	15.3	23.6	23.9	24.3	3.4	-0.6	3.6

※土木工事、建築工事においては、公共・民間の他にソフトウェア等の額が加算される。

図表－21 建設業総生産(名目)の推移2

(億円)



(3) 第3次産業

①電気・ガス・水道・廃棄物処理業

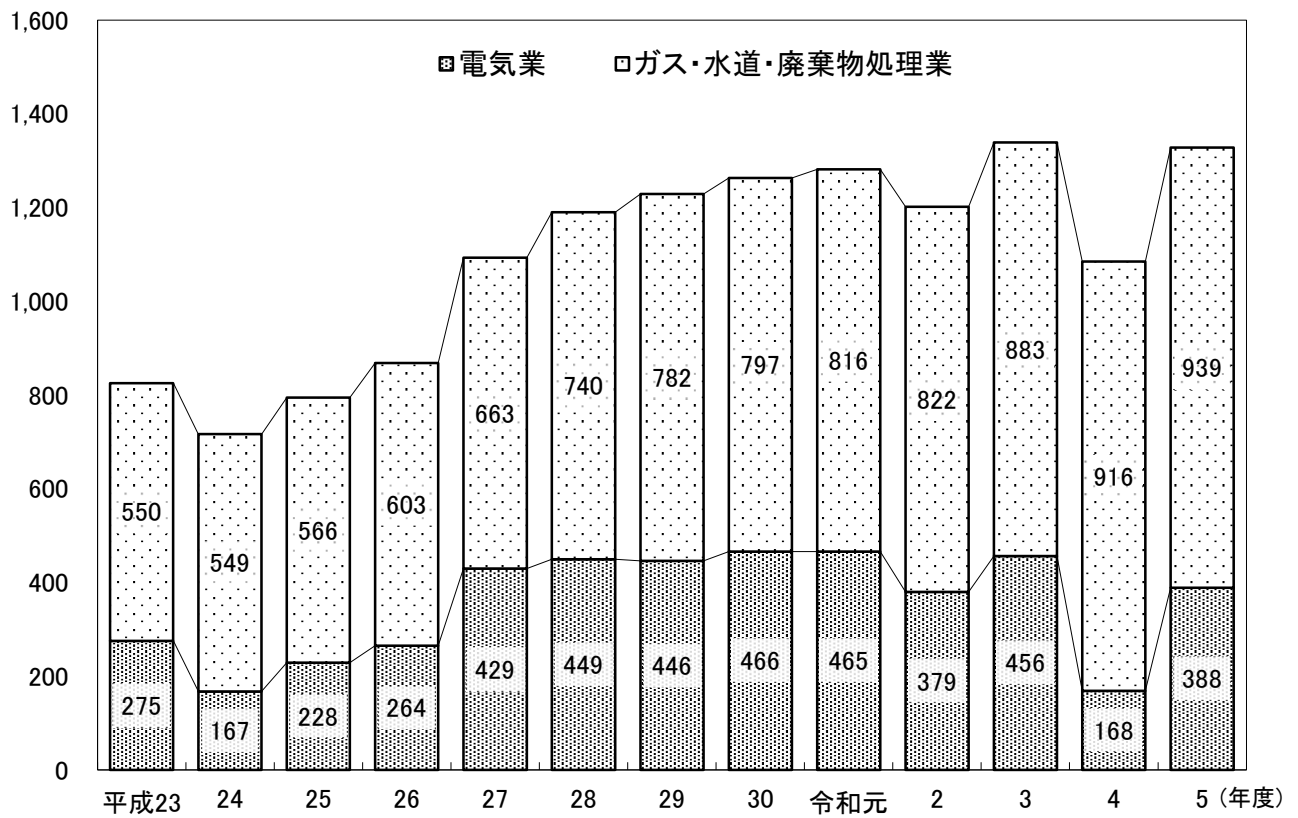
電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、エネルギー価格の高騰等により、名目で総生産1,327億円（前年度比22.4%増）となり、2年ぶりの増加となった。

図表－22 電気・ガス・水道・廃棄物処理業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	133,861	108,407	132,744	11.4	-19.0	22.4	100.0	100.0	100.0	11.4	-19.0	22.4
電気業	45,605	16,847	38,813	20.2	-63.1	130.4	34.1	15.5	29.2	6.4	-21.5	20.3
ガス・水道・廃棄物処理業	88,256	91,560	93,931	7.4	3.7	2.6	65.9	84.5	70.8	5.1	2.5	2.2

図表－23 電気・ガス・水道・廃棄物処理業総生産(名目)の推移2

(億円)



②卸売・小売業

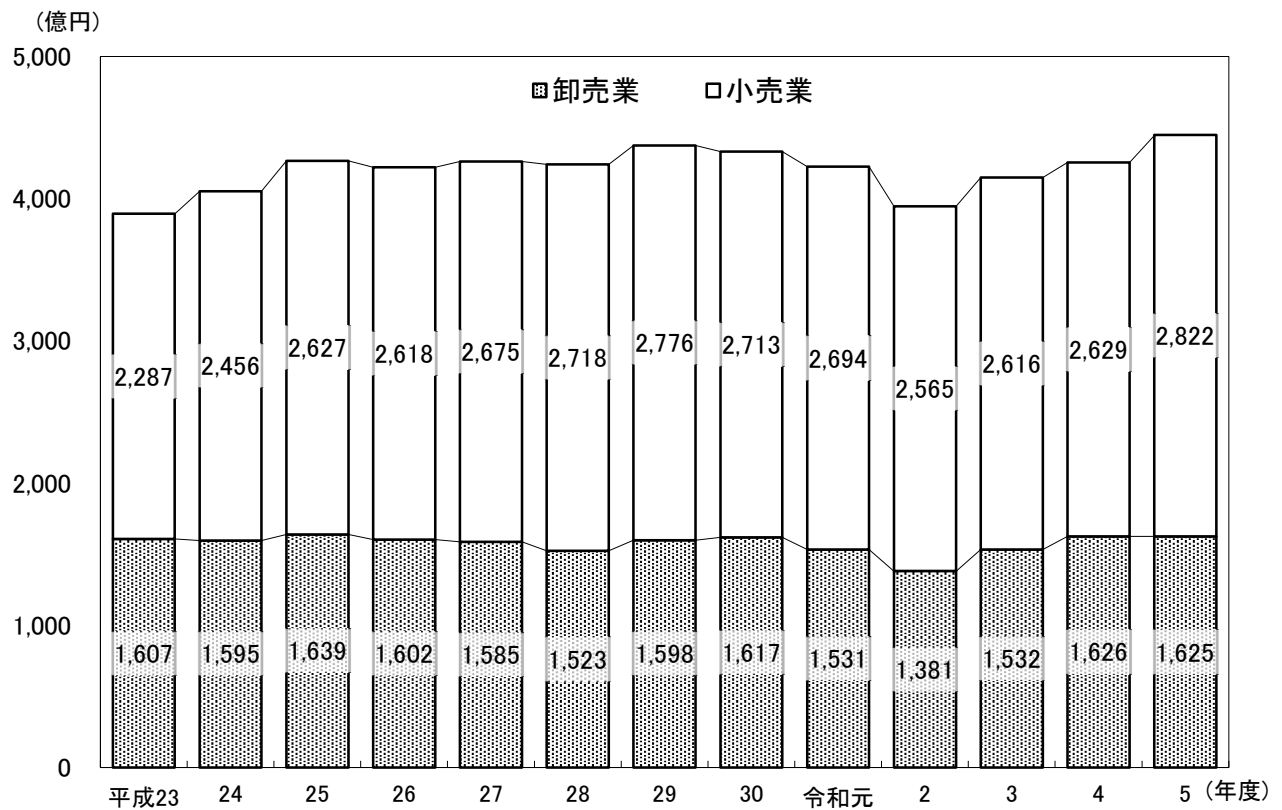
卸売・小売業は、名目で総生産 4,447 億円（前年度比 4.5%増）となり、3年連続の増加となった。

卸売業は減少したものの、小売業は増加した。

図表－24 卸売・小売業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
卸売・小売業	414,734	425,416	444,743	5.1	2.6	4.5	100.0	100.0	100.0	5.1	2.6	4.5
卸売業	153,179	162,550	162,501	11.0	6.1	-0.0	36.9	38.2	36.5	3.8	2.3	-0.0
小売業	261,556	262,866	282,241	2.0	0.5	7.4	63.1	61.8	63.5	1.3	0.3	4.6

図表－25 卸売・小売業総生産(名目)の推移2



③運輸・郵便業

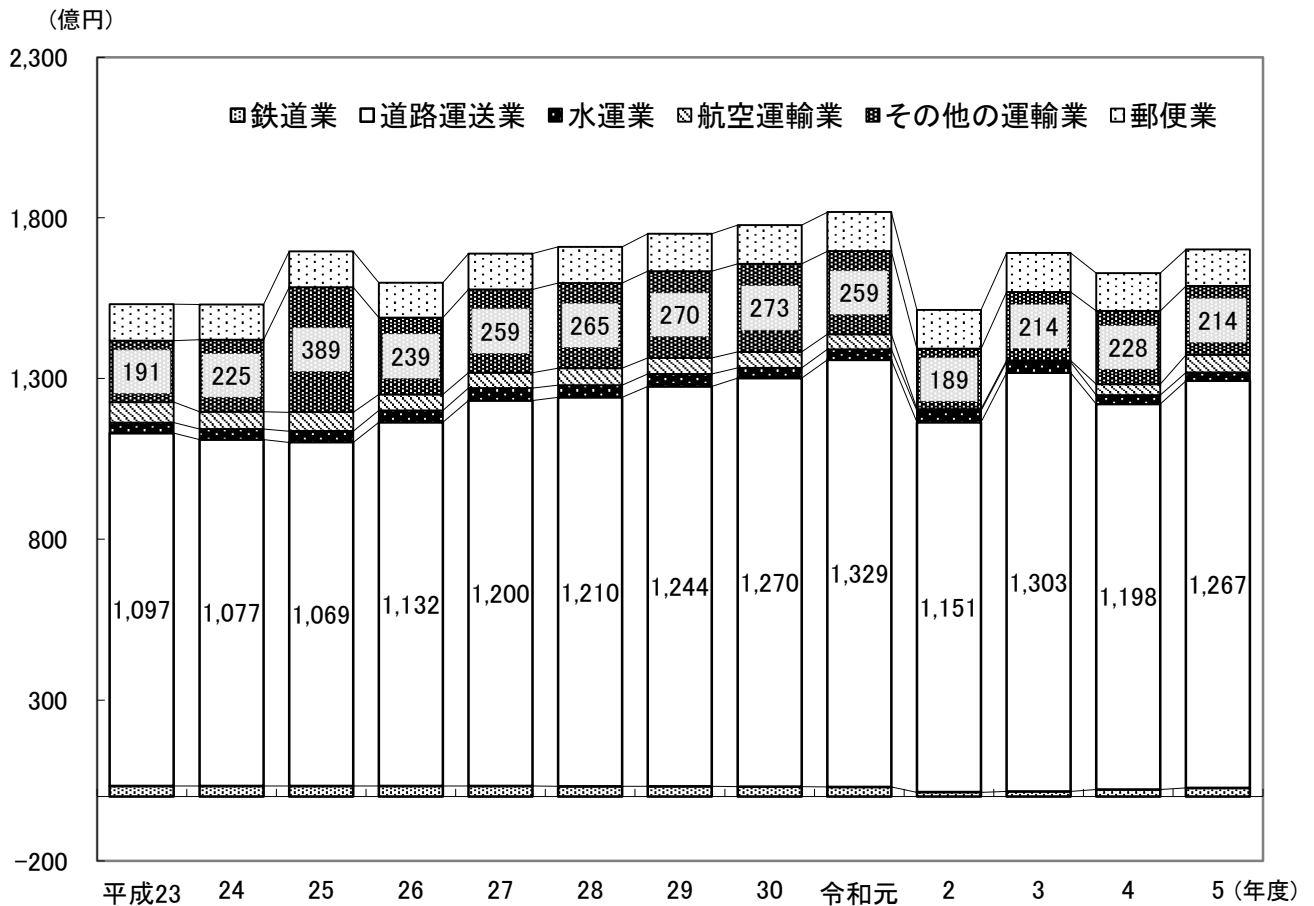
運輸・郵便業は、名目で総生産 1,702 億円（前年度比 4.5%増）となり、2年ぶりの増加となった。

全体の約8割を占める道路運送業が増加した。

図表－26 運輸・郵便業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
運輸・郵便業	169,107	162,830	170,195	11.7	-3.7	4.5	100.0	100.0	100.0	11.7	-3.7	4.5
運輸業	156,976	151,048	158,809	12.7	-3.8	5.1	92.8	92.8	93.3	11.7	-3.5	4.8
鉄道業	1,572	2,207	2,646	15.2	40.4	19.9	1.0	1.5	1.7	0.1	0.4	0.3
道路運送業	130,279	119,824	126,665	13.2	-8.0	5.7	83.0	79.3	79.8	10.1	-6.2	4.2
水運業	3,280	2,811	2,664	-7.0	-14.3	-5.2	2.1	1.9	1.7	-0.2	-0.3	-0.1
航空運輸業	462	3,412	5,413	-4.9	638.5	58.6	0.3	2.3	3.4	-0.0	1.7	1.2
その他の運輸業	21,382	22,794	21,421	13.4	6.6	-6.0	13.6	15.1	13.5	1.7	0.8	-0.8
郵便業	12,131	11,781	11,386	0.7	-2.9	-3.4	7.2	7.2	6.7	0.1	-0.2	-0.2

図表－27 運輸・郵便業総生産(名目)の推移2



④宿泊・飲食サービス業

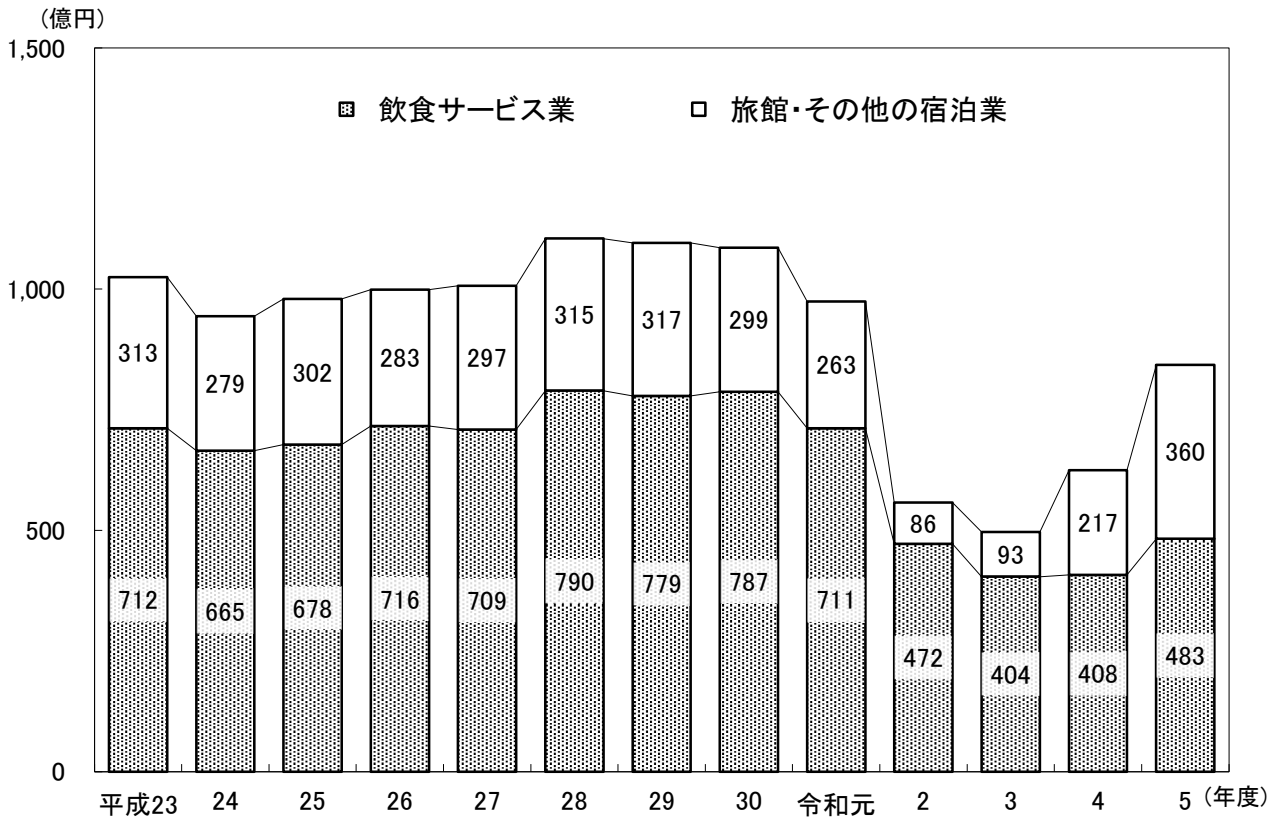
宿泊・飲食サービス業は、観光入込客数の増加等により、名目で総生産 843 億円（前年度比 34.9%増）となり、2年連続の増加となった。

飲食サービス業、旅館・その他の宿泊業ともに増加した。

図表－28 宿泊・飲食サービス業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
宿泊・飲食サービス業	49,685	62,505	84,312	-11.0	25.8	34.9	100.0	100.0	100.0	-11.0	25.8	34.9
飲食サービス業	40,423	40,767	48,298	-14.4	0.9	18.5	81.4	65.2	57.3	-12.2	0.7	12.0
旅館・その他の宿泊業	9,263	21,738	36,013	7.9	134.7	65.7	18.6	34.8	42.7	1.2	25.1	22.8

図表－29 宿泊・飲食サービス業総生産(名目)の推移2



⑤情報通信業

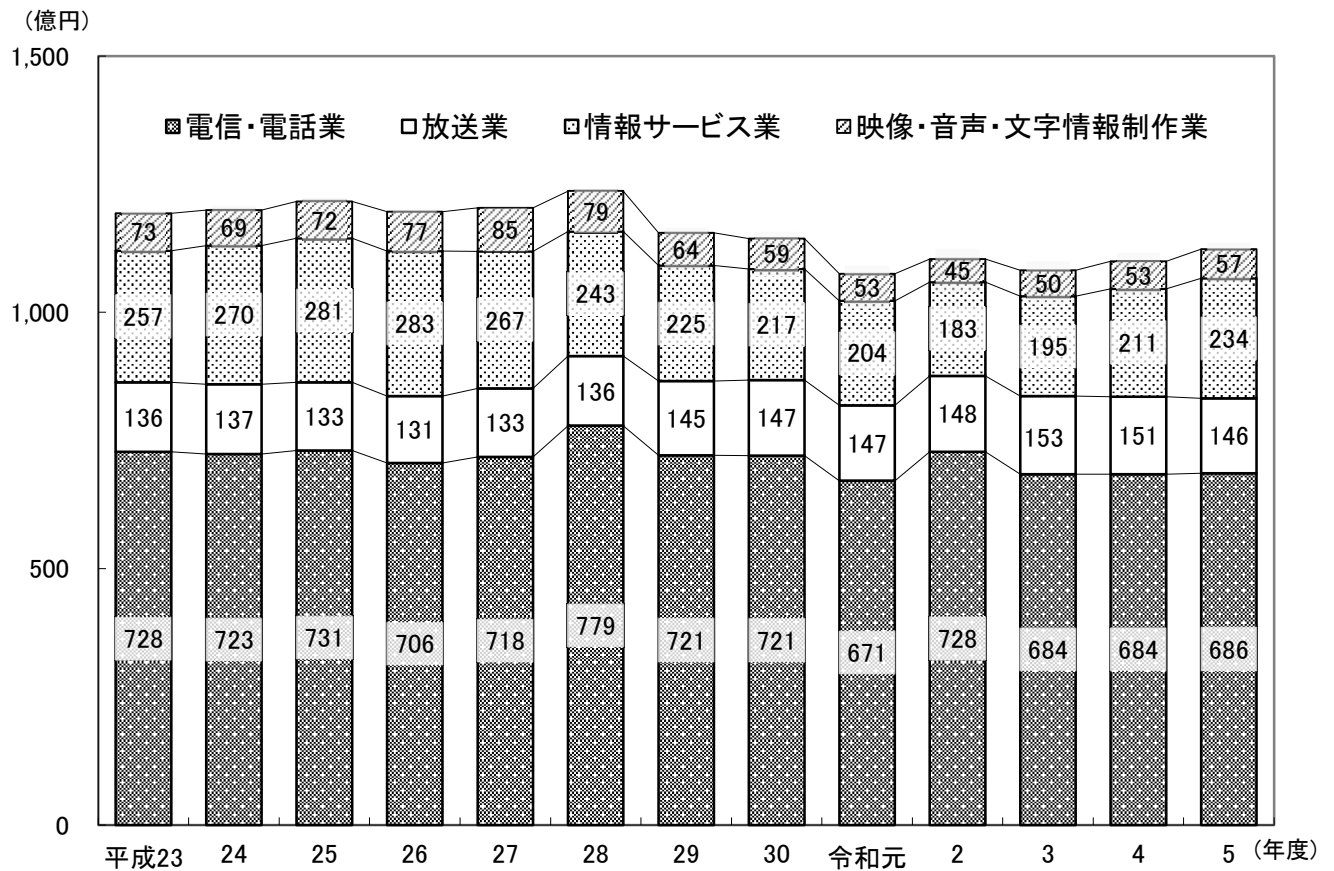
情報通信業は、名目で総生産1,123億円（前年度比2.1%増）となり、2年連続の増加となった。

全体の約6割を占める電信・電話業、約2割を占める情報サービス業が増加した。

図表－30 情報通信業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
情報通信業	108,181	109,940	112,292	-2.0	1.6	2.1	100.0	100.0	100.0	-2.0	1.6	2.1
電信・電話業	68,380	68,412	68,614	-6.0	0.0	0.3	63.2	62.2	61.1	-4.0	0.0	0.2
放送業	15,260	15,120	14,596	2.8	-0.9	-3.5	14.1	13.8	13.0	0.4	-0.1	-0.5
情報サービス業	19,504	21,070	23,430	6.8	8.0	11.2	18.0	19.2	20.9	1.1	1.4	2.1
映像・音声・文字情報制作業	5,037	5,338	5,653	10.9	6.0	5.9	4.7	4.9	5.0	0.5	0.3	0.3

図表－31 情報通信業総生産(名目)の推移2



⑥金融・保険業

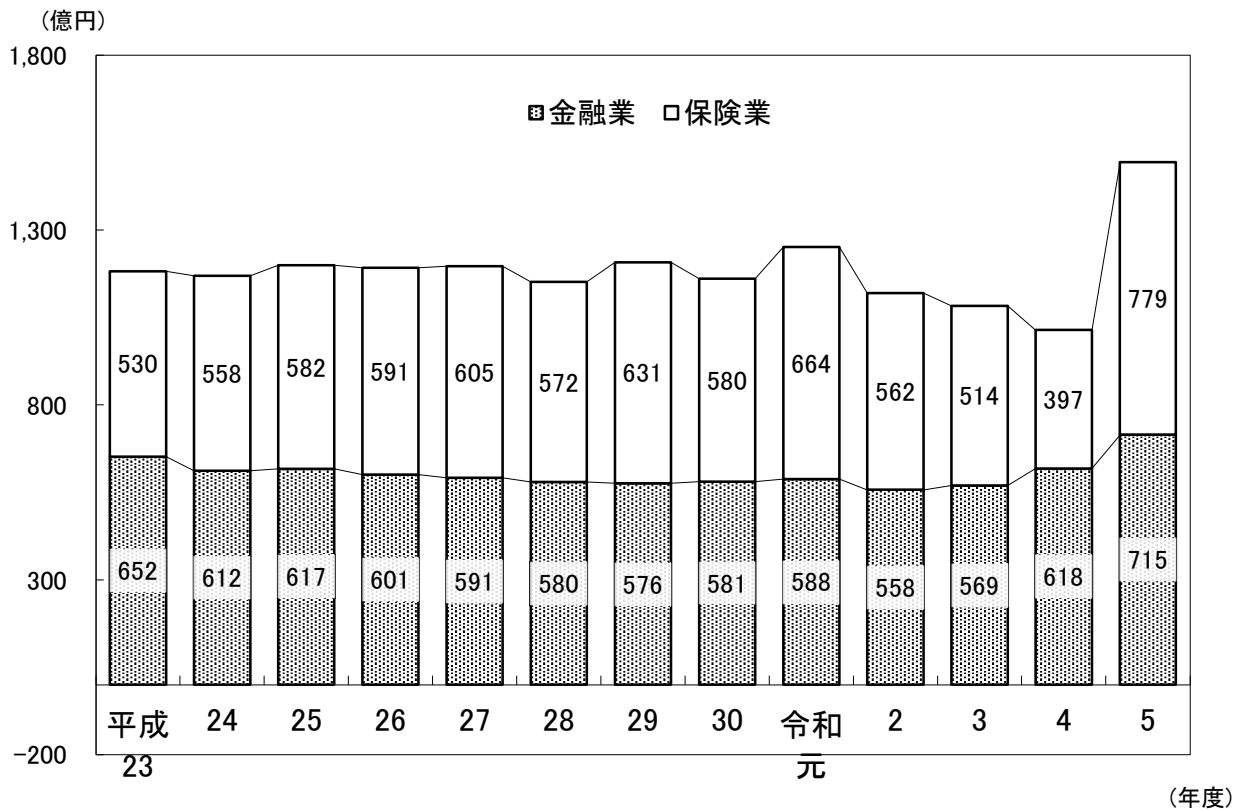
金融・保険業は、名目で総生産1,494億円（前年度比47.2%増）となり、4年ぶりの増加となった。

金融業、保険業ともに増加した。

図表－32 金融・保険業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
金融・保険業	108,353	101,445	149,364	-3.2	-6.4	47.2	100.0	100.0	100.0	-3.2	-6.4	47.2
金融業	56,938	61,782	71,513	2.1	8.5	15.8	52.5	60.9	47.9	1.1	4.5	9.6
保険業	51,415	39,663	77,850	-8.5	-22.9	96.3	47.5	39.1	52.1	-4.3	-10.8	37.6

図表－33 金融・保険業総生産(名目)の推移2



⑦不動産業

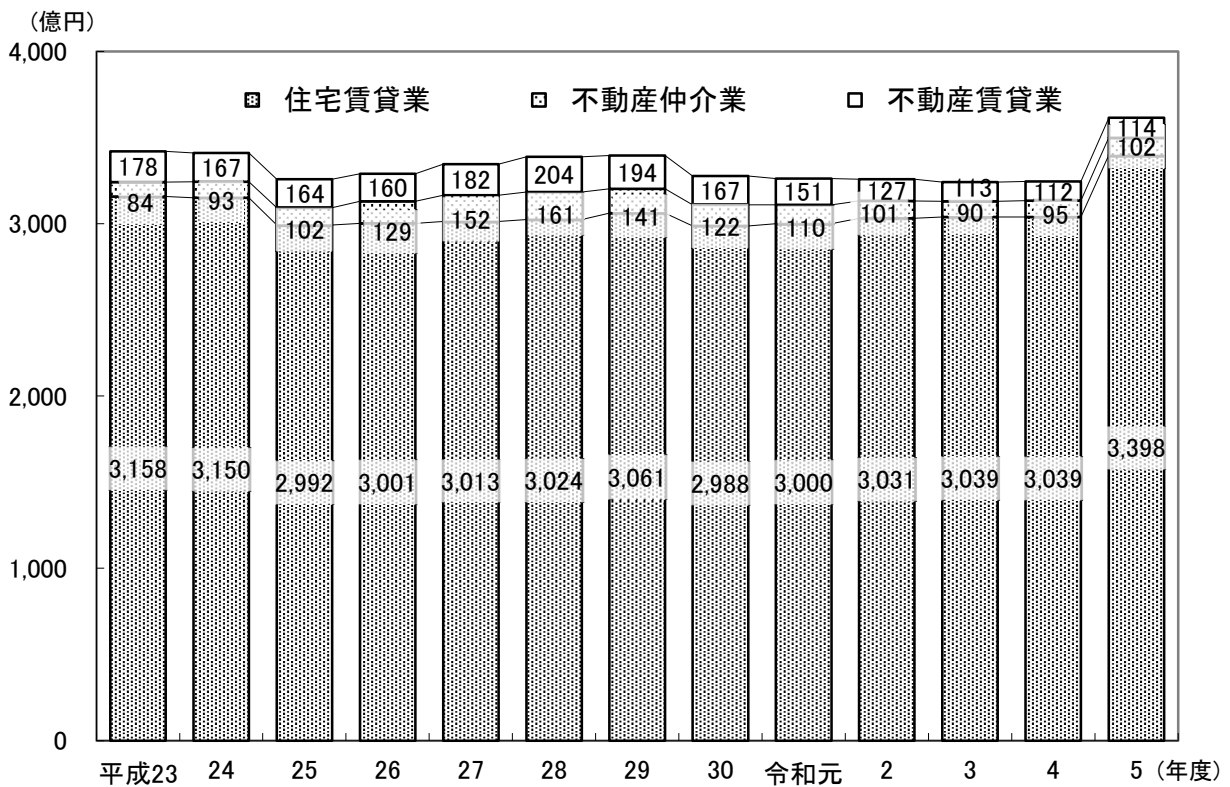
不動産業は、名目で総生産 3,614 億円（前年度比 11.3%増）となり、2年連続の増加となった。

全体の約9割を占める住宅賃貸業（※持家の帰属家賃を含む。）が増加した。

図表－34 不動産業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
不動産業	324,205	324,582	361,404	-0.5	0.1	11.3	100.0	100.0	100.0	-0.5	0.1	11.3
住宅賃貸業	303,938	303,873	339,814	0.3	-0.0	11.8	93.7	93.6	94.0	0.2	-0.0	11.1
不動産仲介業	9,015	9,518	10,211	-10.3	5.6	7.3	2.8	2.9	2.8	-0.3	0.2	0.2
不動産賃貸業	11,252	11,191	11,378	-11.2	-0.5	1.7	3.5	3.4	3.1	-0.4	-0.0	0.1

図表－35 不動産業総生産(名目)の推移2



⑧専門・科学技術・業務支援サービス業

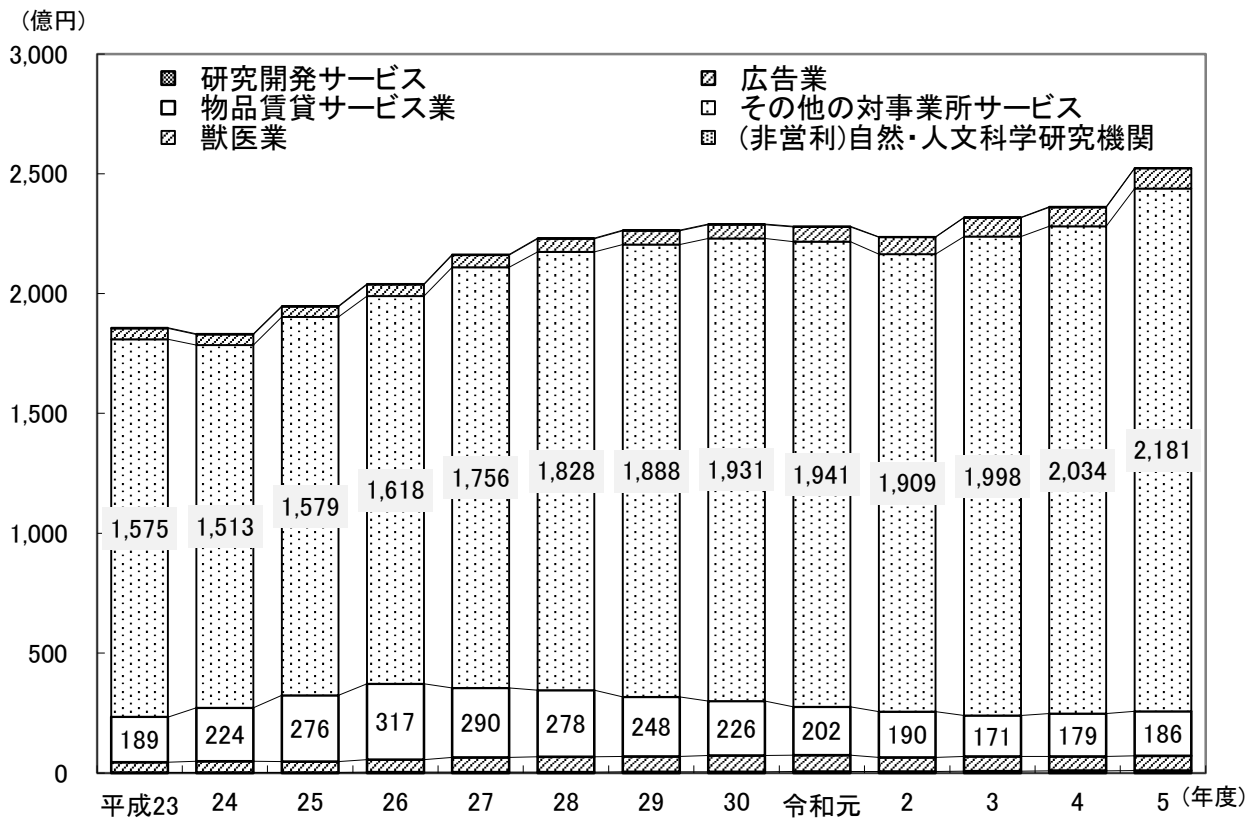
専門・科学技術・業務支援サービス業は、名目で総生産 2,524 億円（前年度比 6.9%増）となり、3年連続の増加となった。

全体の約8割を占めるその他の対事業所サービス等が増加した。

図表－36 専門・科学技術・業務支援サービス業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
専門・科学技術、 業務支援サービス	231,845	236,194	252,437	3.6	1.9	6.9	100.0	100.0	100.0	3.6	1.9	6.9
研究開発サービス	752	975	957	20.1	29.7	-1.8	0.3	0.4	0.4	0.1	0.1	-0.0
広告業	6,157	5,923	6,130	4.8	-3.8	3.5	2.7	2.5	2.4	0.1	-0.1	0.1
物品賃貸サービス業	17,089	17,857	18,620	-10.2	4.5	4.3	7.4	7.6	7.4	-0.9	0.3	0.3
その他の対事業所 サービス	199,753	203,355	218,128	4.6	1.8	7.3	86.2	86.1	86.4	4.0	1.6	6.3
獣医業	7,894	7,889	8,416	12.2	-0.1	6.7	3.4	3.3	3.3	0.4	-0.0	0.2
(非営利)自然・ 人文科学研究機関	200	196	185	-4.8	-2.0	-5.6	0.1	0.1	0.1	-0.0	-0.0	-0.0

図表－37 専門・科学技術・業務支援サービス業総生産(名目)の推移2



⑨公務

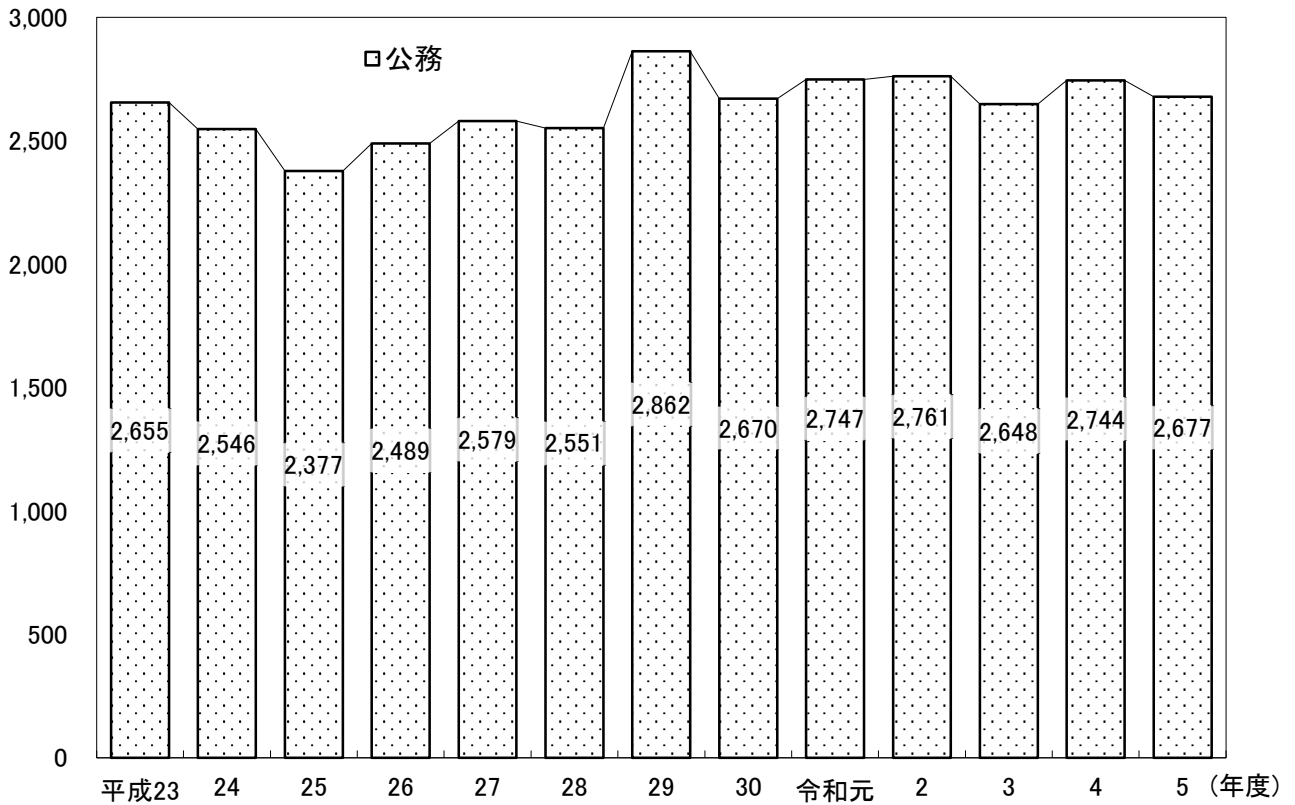
公務は、名目で総生産 2,677 億円（前年度比 2.4%減）となり、2年ぶりの減少となった。

図表－38 公務の総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
公務	264,802	274,371	267,725	-4.1	3.6	-2.4

図表－39 公務の総生産(名目)の推移2

(億円)



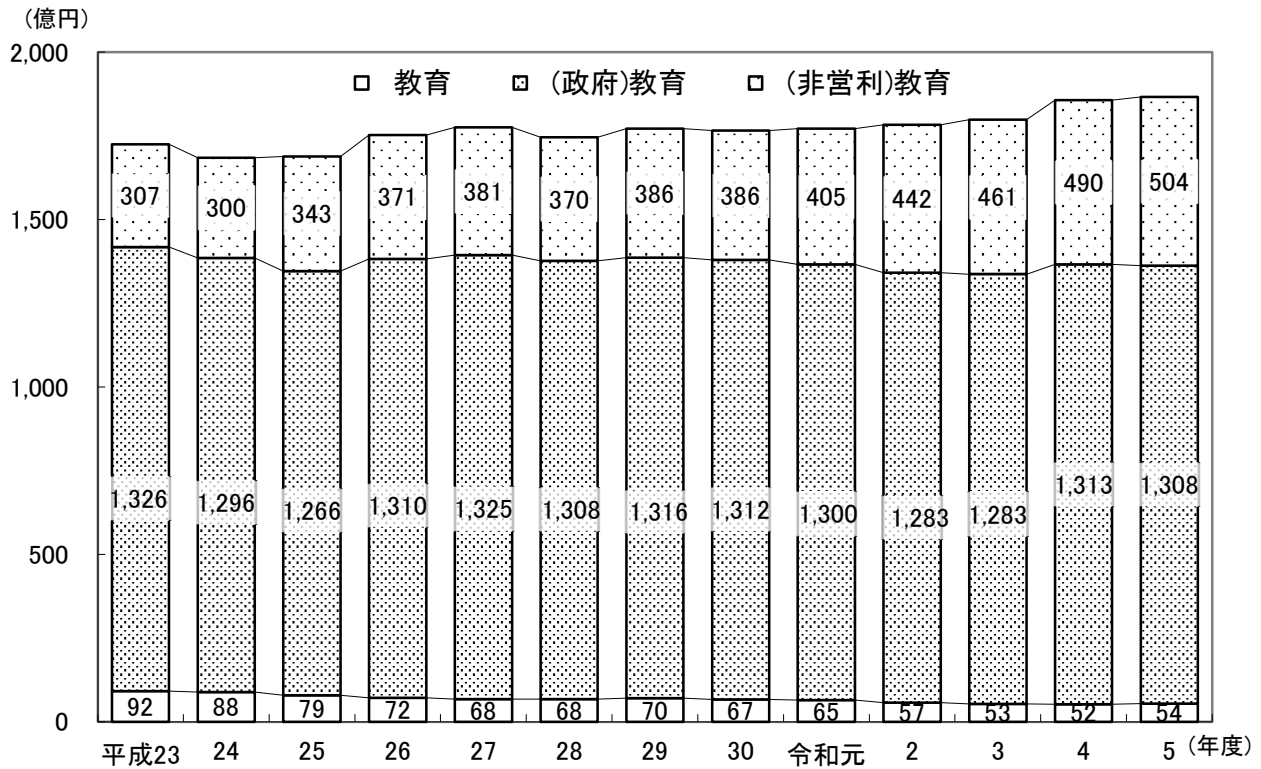
⑩教育

教育は、名目で総生産 1,866 億円（前年度比 0.5%増）となり、5年連続の増加となった。

図表－40 教育の総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
教育	179,737	185,571	186,568	0.8	3.2	0.5	100.0	100.0	100.0	0.8	3.2	0.5
教育	5,346	5,238	5,413	-6.9	-2.0	3.3	3.0	2.8	2.9	-0.2	-0.1	0.1
(政府)教育	128,317	131,332	130,800	0.0	2.3	-0.4	71.4	70.8	70.1	0.0	1.7	-0.3
(非営利)教育	46,075	49,001	50,355	4.2	6.4	2.8	25.6	26.4	27.0	1.0	1.6	0.7

図表－41 教育の総生産(名目)の推移2



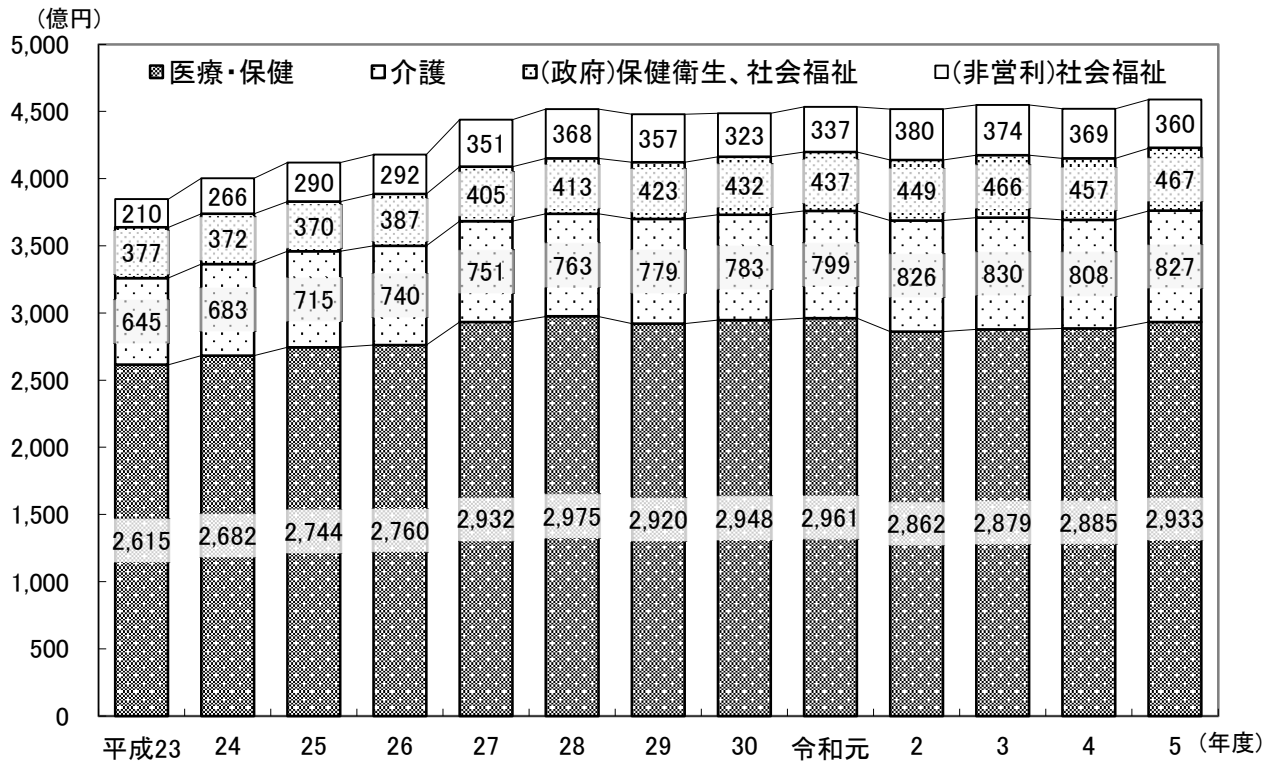
⑪保健衛生・社会事業

保健衛生・社会事業は、名目で総生産 4,588 億円（前年度比 1.5%増）となり、2年ぶりの増加となった。

図表－42 保健衛生・社会事業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
保健衛生・社会事業	454,852	451,992	458,841	0.7	-0.6	1.5	100.0	100.0	100.0	0.7	-0.6	1.5
医療・保健	287,852	288,508	293,326	0.6	0.2	1.7	63.3	63.8	63.9	0.4	0.1	1.1
介護	82,996	80,814	82,726	0.5	-2.6	2.4	18.2	17.9	18.0	0.1	-0.5	0.4
(政府)保健衛生、社会福祉	46,649	45,742	46,743	3.8	-1.9	2.2	10.3	10.1	10.2	0.4	-0.2	0.2
(非営利)社会福祉	37,355	36,927	36,046	-1.6	-1.1	-2.4	8.2	8.2	7.9	-0.1	-0.1	-0.2

図表－43 保健衛生・社会事業総生産(名目)の推移2



⑫その他のサービス

その他のサービスは、名目で総生産 1,517 億円（前年度比 2.1%増）となり、3年連続の増加となった。

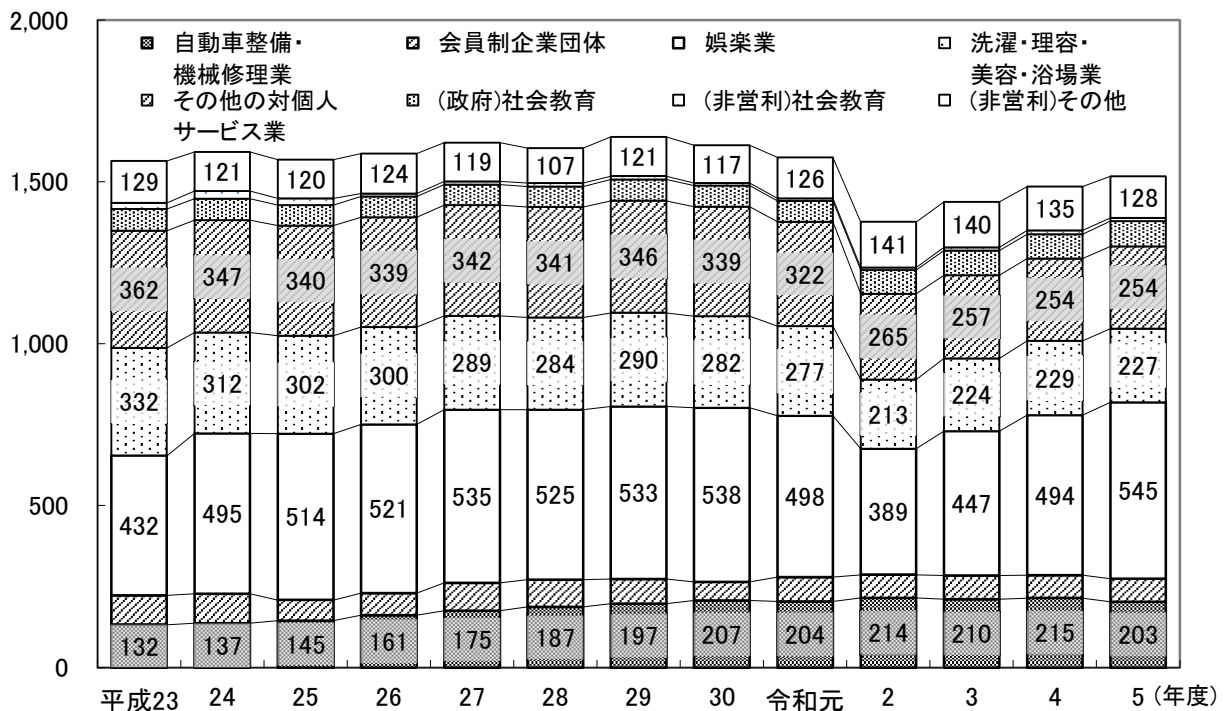
構成比の大きい娯楽業等が増加した。

図表－44 その他のサービスの総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
その他のサービス	143,798	148,558	151,689	4.5	3.3	2.1	100.0	100.0	100.0	4.5	3.3	2.1
自動車整備・ 機械修理業	21,026	21,451	20,295	-1.9	2.0	-5.4	14.6	14.4	13.4	-0.3	0.3	-0.8
会員制企業団体	7,317	7,046	7,093	1.0	-3.7	0.7	5.1	4.7	4.7	0.1	-0.2	0.0
娯楽業	44,672	49,430	54,507	14.8	10.7	10.3	31.1	33.3	35.9	4.2	3.3	3.4
洗濯・理容・ 美容・浴場業	22,408	22,935	22,736	5.1	2.4	-0.9	15.6	15.4	15.0	0.8	0.4	-0.1
その他の対個人 サービス業	25,740	25,373	25,381	-2.9	-1.4	0.0	17.9	17.1	16.7	-0.6	-0.3	0.0
(政府)社会教育	7,628	7,507	7,836	3.6	-1.6	4.4	5.3	5.1	5.2	0.2	-0.1	0.2
(非営利)社会教育	967	1,276	1,002	29.6	32.0	-21.5	0.7	0.9	0.7	0.2	0.2	-0.2
(非営利)その他	14,041	13,541	12,838	-0.4	-3.6	-5.2	9.8	9.1	8.5	-0.0	-0.3	-0.5

図表－45 その他のサービスの総生産(名目)の推移2

(億円)



3 県民所得（分配）

2兆8,092億円 増加率 10.3%

令和5年度の県民所得(分配所得)は2兆8,092億円で、前年度比10.3%の増加となった。県民所得を項目別に見ると、県民雇用者報酬は、賃金・俸給が増加し、前年度比0.8%増と10年連続の増加となった。

財産所得(非企業部門)は、一般政府(地方政府等)、家計、対家計民間非営利団体の全てにおいて増加したことから、前年度比20.3%増と3年連続の増加となった。

企業所得は、民間法人企業及び個人企業が増加したことから、前年度比37.4%増と2年ぶりの増加となった。

また、1人当たり国民所得(3,521千円/令和5年度)を100とした場合の所得水準は76.6となり、前年度(73.8)に比べ2.8ポイント増加した。

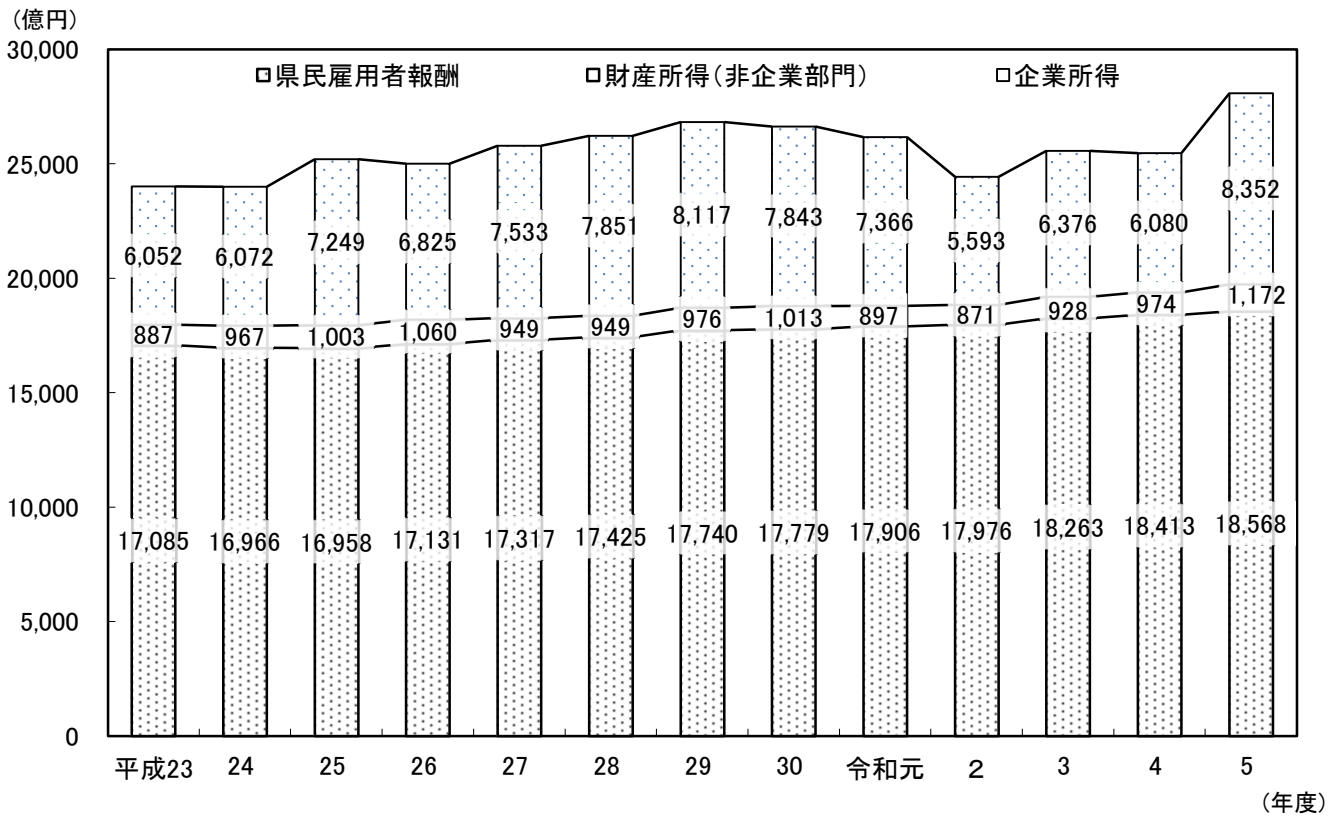
図表-46 県民所得の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
県民雇用者報酬	1,826,290	1,841,311	1,856,839	1.6	0.8	0.8	71.4	72.3	66.1	1.2	0.6	0.6
財産所得(非企業部門)	92,838	97,419	117,192	6.5	4.9	20.3	3.6	3.8	4.2	0.2	0.2	0.8
受取	96,137	99,469	116,253	5.1	3.5	16.9	3.8	3.9	4.1	0.2	0.1	0.7
支払	3,299	2,050	-939	-23.3	-37.9	-145.8	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
企業所得	637,642	607,974	835,201	14.0	-4.7	37.4	24.9	23.9	29.7	3.2	-1.2	8.9
民間法人	366,588	342,154	554,716	28.9	-6.7	62.1	14.3	13.4	19.7	3.4	-1.0	8.3
公的企業	545	16,820	11,894	-85.5	2,986.3	-29.3	0.0	0.7	0.4	-0.1	0.6	-0.2
個人企業	270,509	249,000	268,591	-0.2	-8.0	7.9	10.6	9.8	9.6	-0.0	-0.8	0.8
県民所得	2,556,771	2,546,704	2,809,232	4.6	-0.4	10.3	100.0	100.0	100.0	4.6	-0.4	10.3
1人当たり県民所得(千円)	2,409	2,420	2,695	5.4	0.4	11.4	-	-	-	-	-	-
所得水準(全国=100)	76.5	73.8	76.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-

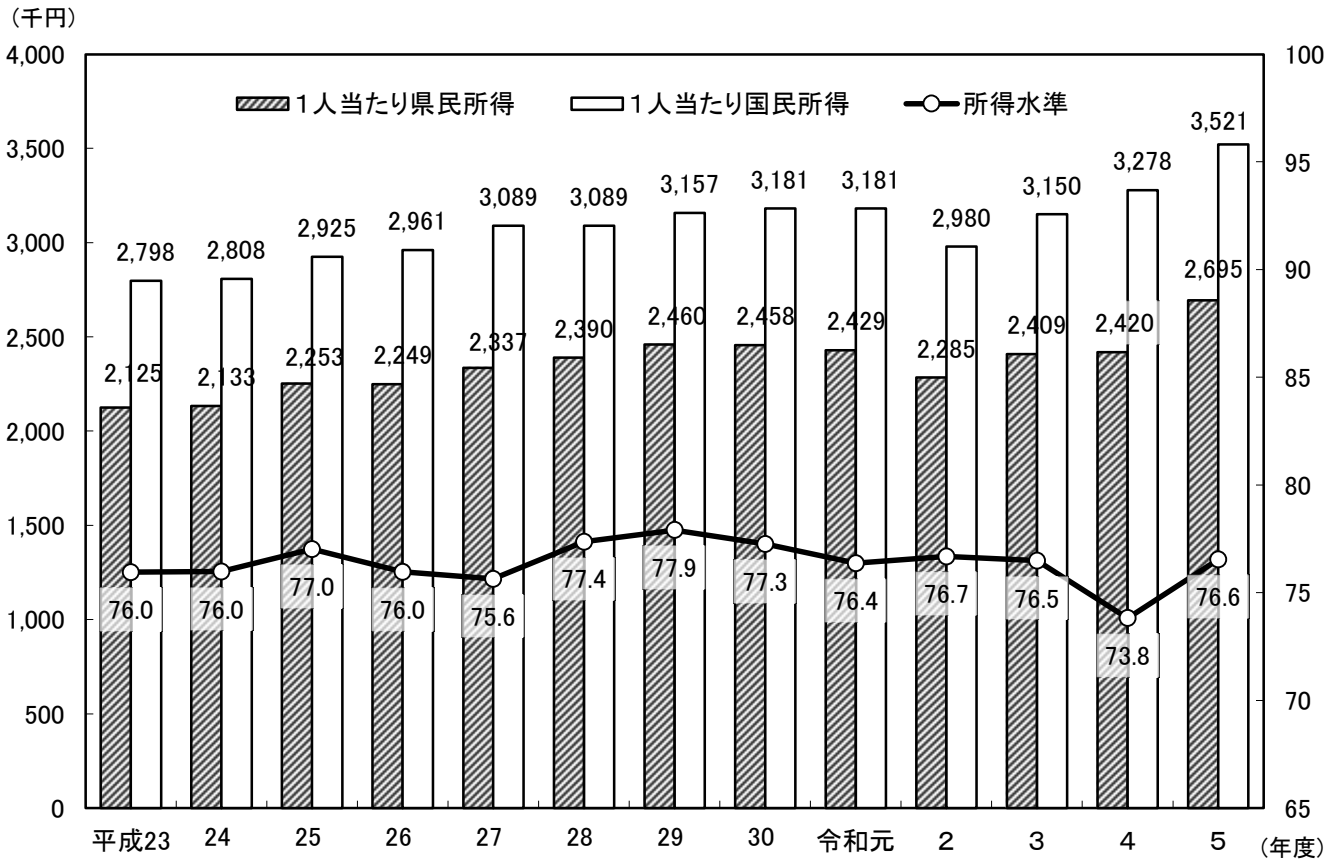
(注1) 財産所得は(受取-支払)。法人企業の財産所得は企業所得に含まれる。

(注2) 1人当たり県民所得は、県民所得を県の総人口(総務省推計人口)で割ったもの。

図表－47 県民所得の推移2



図表－48 1人当たり県(国)民所得の推移



(所得水準: 国民所得を100とした場合の本県の水準)

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は1兆8,568億円(前年度比0.8%増)となり、10年連続の増加となった。

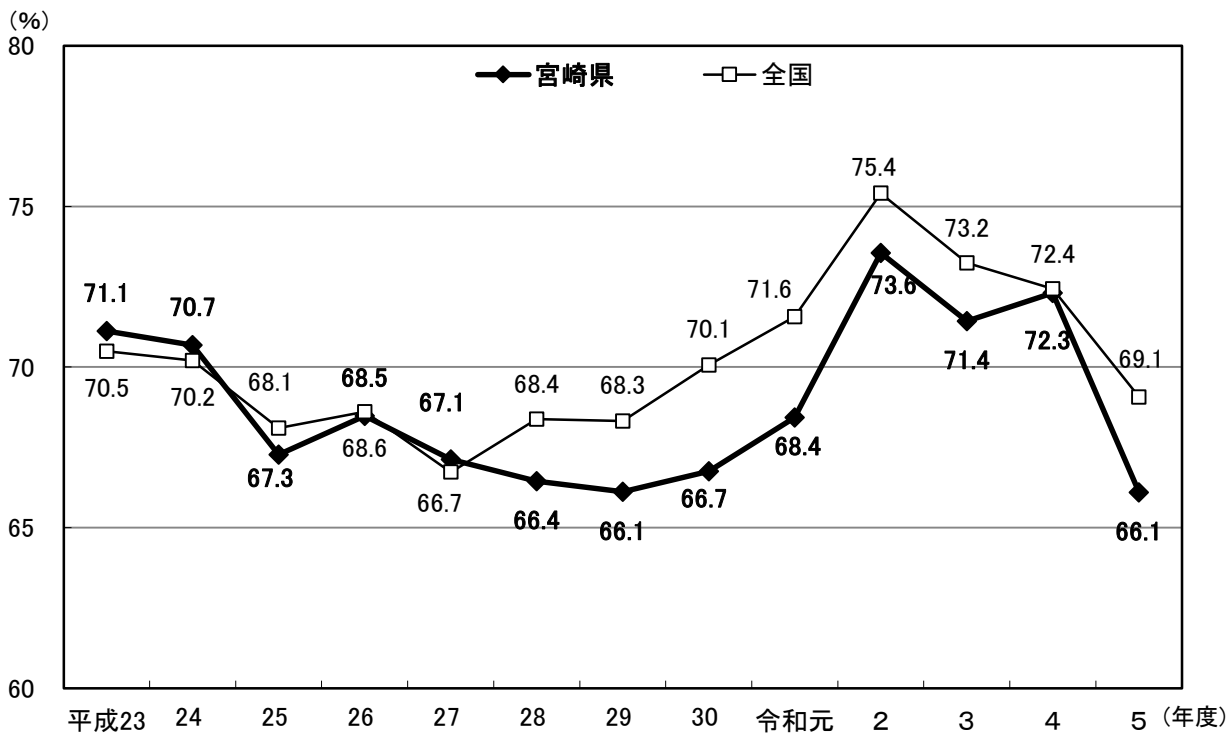
県民雇用者報酬の約8割を占める賃金・俸給は前年度比1.3%増となった。雇主の社会負担は、帰属社会負担が減少し、1.4%減となった。

県民所得全体に占める県民雇用者報酬の比率(労働分配率)は、前年度差6.2ポイント減の66.1%となった。

図表-49 県民雇用者報酬の推移

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
県民雇用者報酬	1,826,290	1,841,311	1,856,839	1.6	0.8	0.8	100.0	100.0	100.0	1.6	0.8	0.8
賃金・俸給	1,524,568	1,533,421	1,553,336	1.9	0.6	1.3	83.5	83.3	83.7	1.6	0.5	1.1
うち現金給与	1,518,158	1,527,045	1,546,345	1.9	0.6	1.3	83.1	82.9	83.3	1.6	0.5	1.0
雇主の社会負担	301,722	307,890	303,503	0.3	2.0	-1.4	16.5	16.7	16.3	0.0	0.3	-0.2
雇主の現実社会負担	283,097	287,871	299,097	0.0	1.7	3.9	15.5	15.6	16.1	0.0	0.3	0.6
雇主の帰属社会負担	18,625	20,019	4,405	4.7	7.5	-78.0	1.0	1.1	0.2	0.0	0.1	-0.8

図表-50 労働分配率の推移



(2) 財産所得（非企業部門）

非企業部門（一般政府（地方政府等）、家計、対家計民間非営利団体）の財産所得（受取財産所得－支払財産所得）は1,172億円（前年度比20.3%増）となり、3年連続の増加となった。

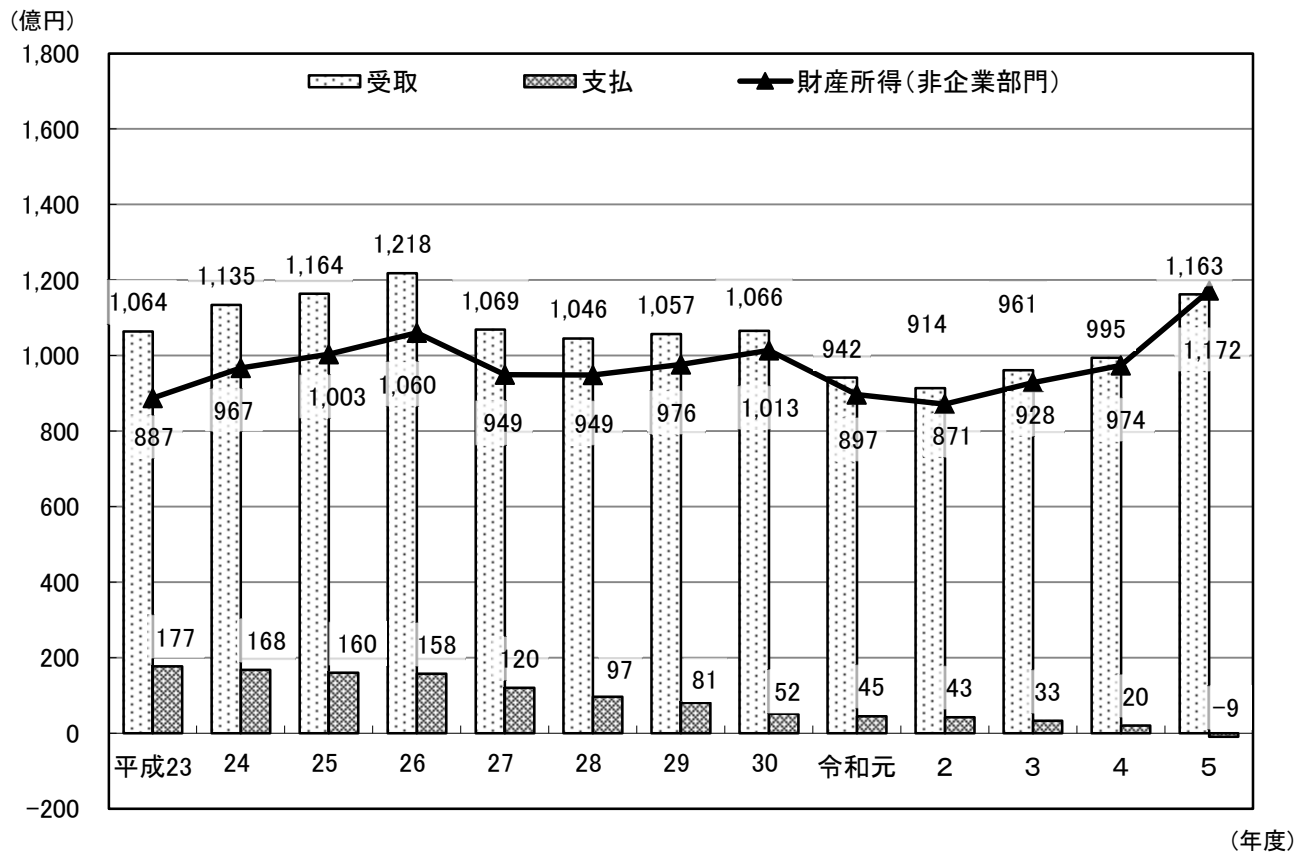
このうち、受取財産所得は1,163億円で、前年度比16.9%の増加となった。

図表－51 財産所得の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
財産所得(非企業部門)	92,838	97,419	117,192	6.5	4.9	20.3	100.0	100.0	100.0	6.5	4.9	20.3
受取	96,137	99,469	116,253	5.1	3.5	16.9	103.6	102.1	99.2	5.4	3.6	17.2
一般政府(地方政府等)	7,035	7,403	8,576	-3.6	5.2	15.9	7.6	7.6	7.3	-0.3	0.4	1.2
家計	85,110	87,553	102,018	5.5	2.9	16.5	91.7	89.9	87.1	5.1	2.6	14.8
対家計民間非営利団体	3,992	4,514	5,659	16.0	13.1	25.4	4.3	4.6	4.8	0.6	0.6	1.2
支払	3,299	2,050	-939	-23.3	-37.9	-145.8	3.6	2.1	-0.8	1.2	1.3	-3.1

(注1) 対家計民間非営利団体…宗教団体、私立学校等

図表－52 財産所得の推移2



(3) 企業所得

企業所得（法人企業の分配所得受払後）は8,352億円（前年度比37.4%増）となり、2年ぶりの増加となった。

民間法人企業は、非金融法人企業、金融機関ともに増加したことから、全体では前年度比62.1%の増加となった。

個人企業は、農林水産業及び持ち家が増加したことから、全体では前年度比7.9%の増加となった。

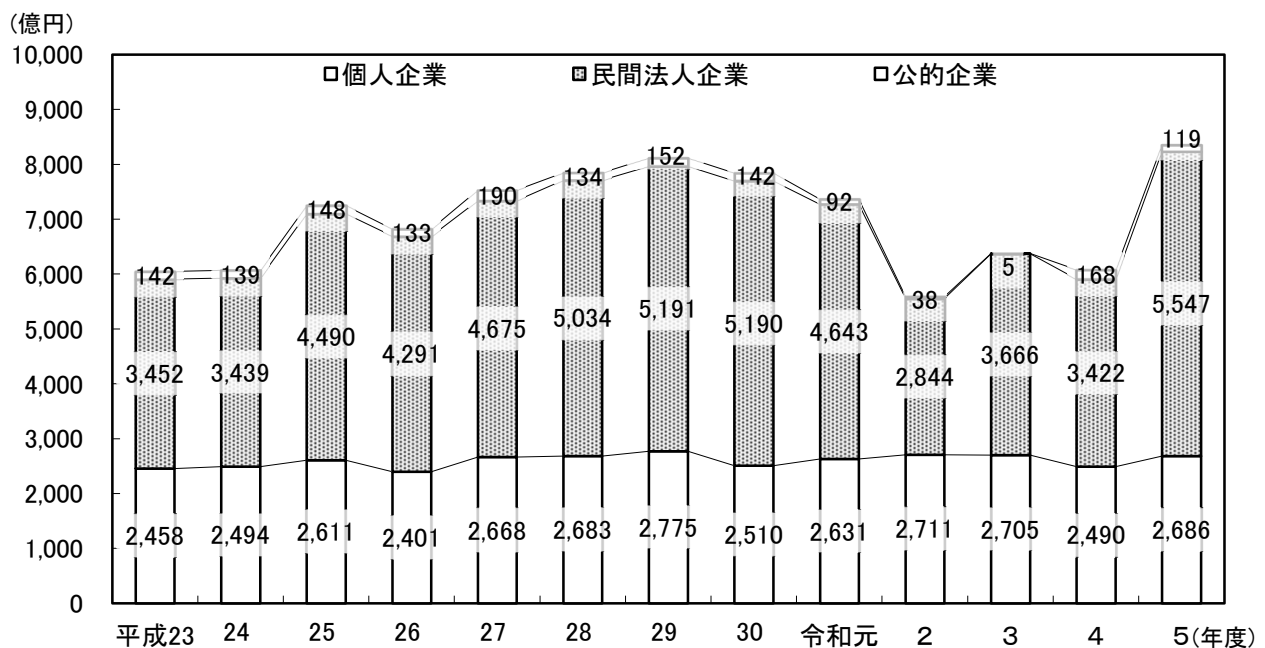
図表－53 企業所得の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
企業所得	637,642	607,974	835,201	14.0	-4.7	37.4	100.0	100.0	100.0	14.0	-4.7	37.4
民間法人企業	366,588	342,154	554,716	28.9	-6.7	62.1	57.5	56.3	66.4	14.7	-3.8	35.0
非金融法人企業	288,402	267,195	413,785	39.9	-7.4	54.9	45.2	43.9	49.5	14.7	-3.3	24.1
金融機関	78,186	74,958	140,930	-0.2	-4.1	88.0	12.3	12.3	16.9	-0.0	-0.5	10.9
公的企業	545	16,820	11,894	-85.5	2,986.3	-29.3	0.1	2.8	1.4	-0.6	2.6	-0.8
個人企業	270,509	249,000	268,591	-0.2	-8.0	7.9	42.4	41.0	32.2	-0.1	-3.4	3.2
農林水産業	75,814	56,859	66,689	13.5	-25.0	17.3	11.9	9.4	8.0	1.6	-3.0	1.6
その他の産業	94,816	99,524	97,891	-3.7	5.0	-1.6	14.9	16.4	11.7	-0.7	0.7	-0.3
持ち家	99,879	92,617	104,011	-5.6	-7.3	12.3	15.7	15.2	12.5	-1.1	-1.1	1.9

(注1) 企業所得＝営業余剰＋企業の財産所得(受取－支払)

(注2) 個人企業の「持ち家」とは、個人所有かつ自己居住の住宅について、家計が自らに家賃を支払うと考えるもの。

図表－54 企業所得の推移2



4 県内総生産（支出）

名目 3兆9,853億円 増加率 6.9%

令和5年度の名目県内総生産（支出側）は3兆9,853億円（前年度比6.9%増）となった。

項目別に見ると、民間最終消費支出は前年度比4.9%の増加、地方政府等最終消費支出は前年度比0.0%、総資本形成は前年度比2.6%の減少となった。

図表－55 県内総生産(支出側、名目)の推移

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
民間最終消費支出	2,179,122	2,302,617	2,416,257	3.5	5.7	4.9	58.7	61.7	60.6	2.0	3.3	3.0
地方政府等最終消費支出	852,916	869,567	869,602	3.0	2.0	0.0	23.0	23.3	21.8	0.7	0.4	0.0
総資本形成	1,064,349	1,181,307	1,150,387	12.5	11.0	-2.6	28.7	31.7	28.9	3.2	3.2	-0.8
総固定資本形成	1,080,175	1,145,354	1,136,338	9.6	6.0	-0.8	29.1	30.7	28.5	2.6	1.8	-0.2
民間	748,751	849,830	830,676	8.0	13.5	-2.3	20.2	22.8	20.8	1.5	2.7	-0.5
住宅	141,701	154,073	147,778	8.1	8.7	-4.1	3.8	4.1	3.7	0.3	0.3	-0.2
企業設備	607,049	695,758	682,897	7.9	14.6	-1.8	16.4	18.7	17.1	1.2	2.4	-0.3
公的	331,425	295,523	305,662	13.4	-10.8	3.4	8.9	7.9	7.7	1.1	-1.0	0.3
在庫変動	-15,826	35,953	14,049	-	-	-	-0.4	1.0	0.4	0.6	1.4	-0.6
財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	-384,207	-624,017	-450,907	-50.8	-62.4	27.7	-10.3	-16.7	-11.3	-3.6	-6.5	4.6
県内総生産(支出側)	3,712,179	3,729,474	3,985,339	2.4	0.5	6.9	100.0	100.0	100.0	2.4	0.5	6.9

(注)財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合＝財貨・サービスの移入－財貨・サービスの移入＋統計上の不突合

実質県内総生産（支出側）は3兆8,067億円（前年度比4.6%増）となった。

項目別に見ると、民間最終消費支出は前年度比1.9%の増加、地方政府等最終消費支出は前年度比1.1%の減少、総資本形成は前年度比5.5%の減少となった。

図表－56 県内総生産(支出側、実質)の推移 (H27 暦年基準連鎖方式)

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
民間最終消費支出	2,116,589	2,165,518	2,207,230	2.4	2.3	1.9	58.2	59.5	58.0	1.4	1.3	1.1
地方政府等最終消費支出	845,308	847,531	838,575	1.8	0.3	-1.1	23.3	23.3	22.0	0.4	0.1	-0.2
総資本形成	1,004,487	1,063,505	1,004,792	8.9	5.9	-5.5	27.6	29.2	26.4	2.3	1.6	-1.6
総固定資本形成	1,019,466	1,034,100	995,431	5.9	1.4	-3.7	28.1	28.4	26.1	1.6	0.4	-1.1
民間	712,363	773,649	734,931	4.3	8.6	-5.0	19.6	21.3	19.3	0.8	1.7	-1.1
住宅	124,957	129,147	123,768	0.4	3.4	-4.2	3.4	3.5	3.3	0.0	0.1	-0.1
企業設備	587,657	645,415	611,915	5.2	9.8	-5.2	16.2	17.7	16.1	0.8	1.6	-0.9
公的	305,624	260,521	260,258	9.8	-14.8	-0.1	8.4	7.2	6.8	0.8	-1.2	-0.0
在庫変動	-14,996	29,567	11,156	-	-	-	-0.4	0.8	0.3	0.8	1.2	-0.5
財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合・開差	-332,582	-436,407	-243,928	-21.1	-31.2	44.1	-9.2	-12.0	-6.4	-1.6	-2.9	5.3
県内総生産(支出側)	3,633,803	3,640,147	3,806,669	2.5	0.2	4.6	100.0	100.0	100.0	2.5	0.2	4.6

(2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、8,696億円（前年度比0.0%）となった。

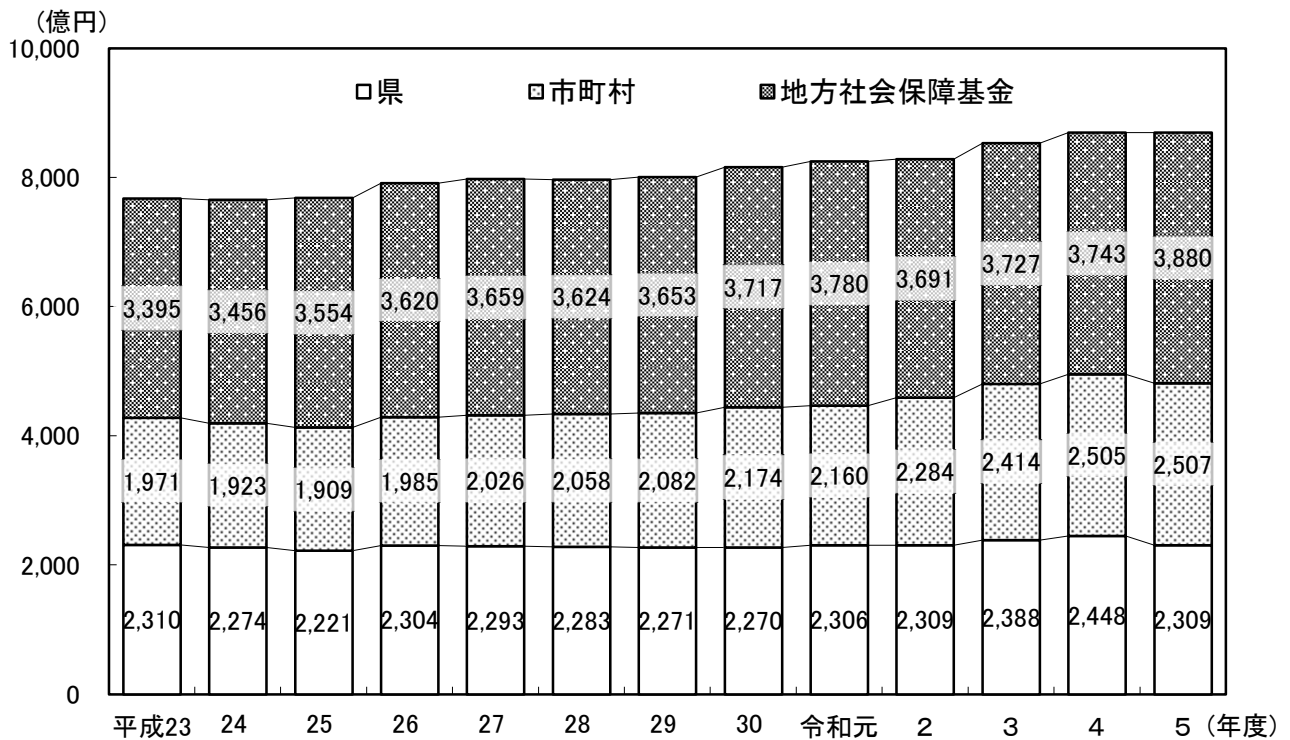
地方社会補償基金や市町村で特に増加した。

（注） 地方政府等最終消費支出は、地方政府等の産出額（中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から、他部門に販売した額（財貨・サービスの販売）と自己勘定による総固定資本形成（R&D）を差し引いたものに、現物社会移転（市場産出の購入）（社会保障による医療費・介護費の給付等）を加えたものである。

図表－60 地方政府等最終消費支出（名目）の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
地方政府等最終消費支出	852,916	869,567	869,602	3.0	2.0	0.0	100.0	100.0	100.0	3.0	2.0	0.0
県	238,832	244,839	230,901	3.4	2.5	-5.7	28.0	28.2	26.6	1.0	0.7	-1.6
市町村	241,394	250,466	250,681	5.7	3.8	0.1	28.3	28.8	28.8	1.6	1.1	0.0
地方社会保障基金	372,690	374,262	388,020	1.0	0.4	3.7	43.7	43.0	44.6	0.4	0.2	1.6

図表－61 地方政府等最終消費支出（名目）の推移2



(3) 県内総資本形成

県内総資本形成は1兆1,504億円(前年度比2.6%減)となった。

① 民間総固定資本形成

住宅及び企業設備で減少した。

② 公的総固定資本形成

住宅、企業設備及び一般政府で増加した。

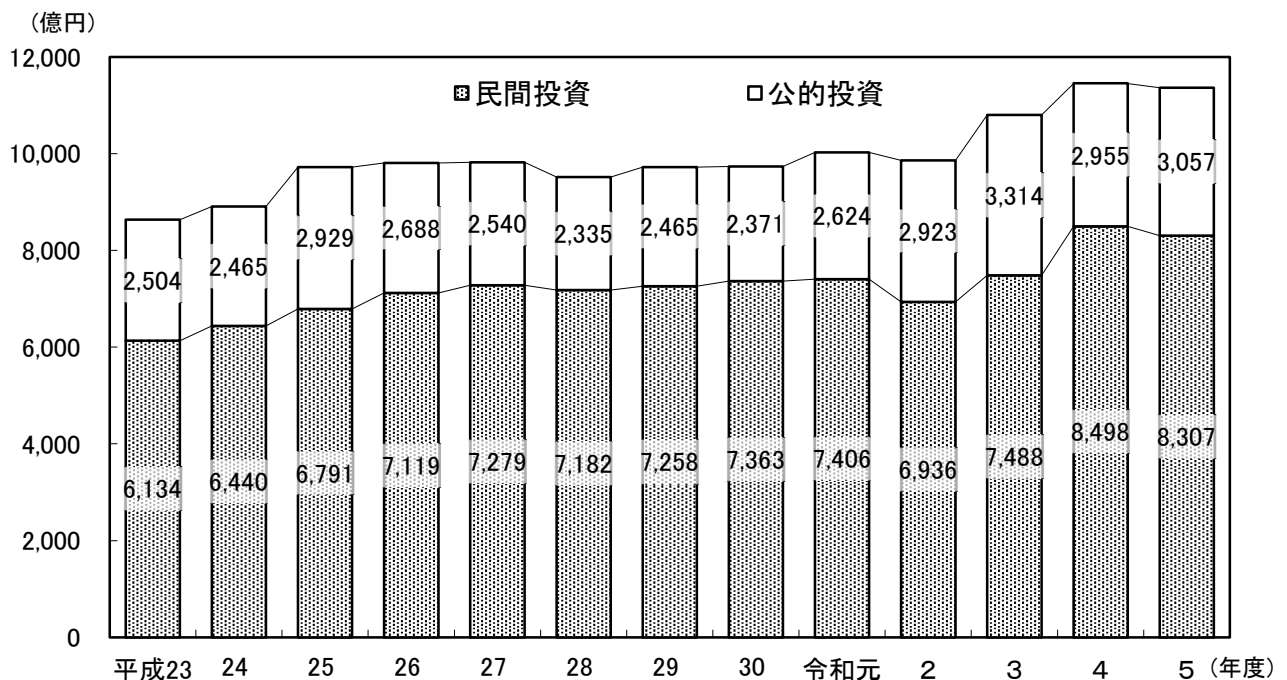
③ 在庫変動

在庫変動(期末在庫－期首在庫)は、民間企業及び公的(公的企業・一般政府)で減少した。

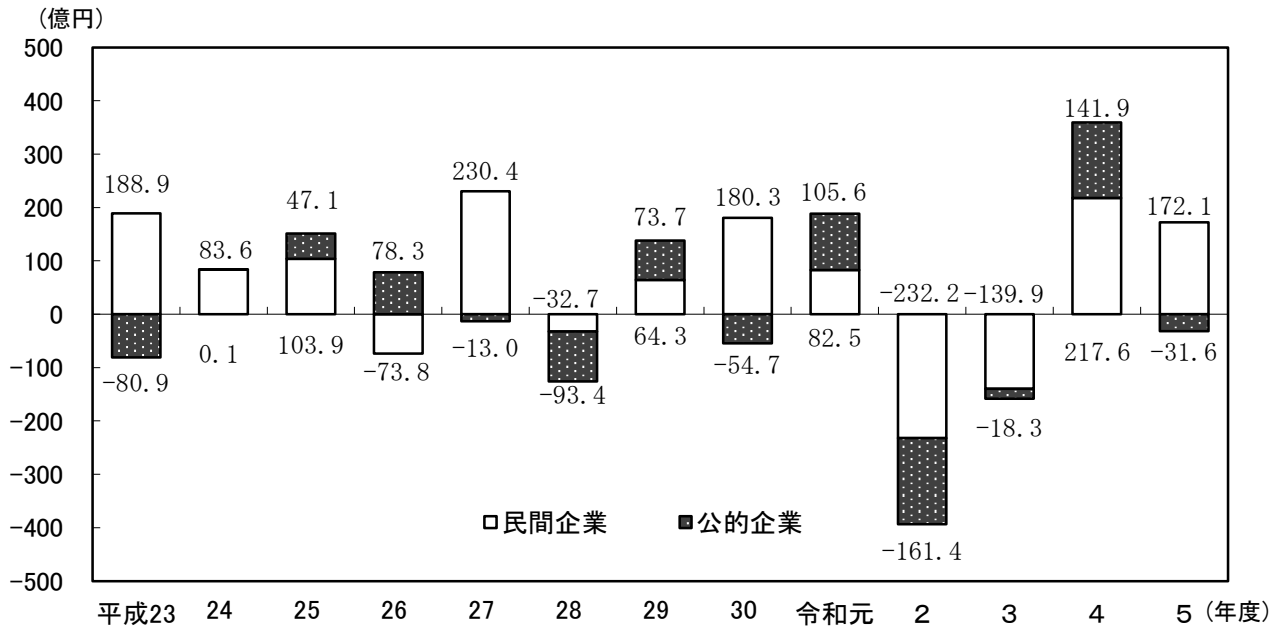
図表－62 総資本形成(名目)の推移

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
総資本形成	1,064,349	1,181,307	1,150,387	12.5	11.0	-2.6	100.0	100.0	100.0	12.5	11.0	-2.6
総固定資本形成	1,080,175	1,145,354	1,136,338	9.6	6.0	-0.8	101.5	97.0	98.8	10.0	6.1	-0.8
民間	748,751	849,830	830,676	8.0	13.5	-2.3	70.3	71.9	72.2	5.8	9.5	-1.6
住宅	141,701	154,073	147,778	8.1	8.7	-4.1	13.3	13.0	12.8	1.1	1.2	-0.5
企業設備	607,049	695,758	682,897	7.9	14.6	-1.8	57.0	58.9	59.4	4.7	8.3	-1.1
公的	331,425	295,523	305,662	13.4	-10.8	3.4	31.1	25.0	26.6	4.1	-3.4	0.9
住宅	3,484	3,266	4,516	-0.4	-6.3	38.3	0.3	0.3	0.4	-0.0	-0.0	0.1
企業設備	47,698	22,805	29,397	105.0	-52.2	28.9	4.5	1.9	2.6	2.6	-2.3	0.6
一般政府	280,243	269,452	271,749	5.5	-3.9	0.9	26.3	22.8	23.6	1.6	-1.0	0.2
在庫変動	-15,826	35,953	14,049	-	-	-	-1.5	3.0	1.2	2.5	4.9	-1.9
民間企業	-13,992	21,764	17,205	-	-	-	-1.3	1.8	1.5	1.0	3.4	-0.4
公的	-1,834	14,189	-3,157	-	-	-	-0.2	1.2	-0.3	1.5	1.5	-1.5

図表－63 総固定資本形成(名目)の推移



図表－64 在庫変動(名目)の推移



(4) 財貨・サービスの移出入(純)

財貨・サービスの移出から移入を差し引いた財貨・サービスの移出入(純)は、
 △1,369億円となり、前年度比13.9%の増加(マイナス幅の縮小)となった。

図表－65 財貨・サービスの移出入(純)(名目)の推移

